

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 2020年1月28日
- 【事業年度】 第43期(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
- 【会社名】 ギグワークス株式会社
(旧会社名 スリープログループ株式会社)
- 【英訳名】 GiG Works Inc.
(旧英訳名 ThreePro Group Inc.)
(注) 2019年1月30日開催の第42期定時株主総会の決議により、2019年8月1日から
会社名を上記のとおり変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 峰人
- 【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階
(注) 2019年9月2日から本店所在地「東京都新宿区西新宿七丁目21番3号」が上記
のように移転しております。
- 【電話番号】 03(6832)3260
- 【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 松沢 隆平
- 【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階
(注) 2019年9月2日から本店移転に伴い、最寄りの連絡場所「東京都新宿区西新宿
七丁目21番3号」が上記のように移転しております。
- 【電話番号】 03(6832)3260
- 【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 松沢 隆平
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	8,803,925	11,447,234	13,454,340	16,052,453	17,584,874
経常利益 (千円)	251,617	265,808	401,929	613,495	801,231
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	152,317	174,194	215,458	309,007	448,413
包括利益 (千円)	146,286	99,017	239,841	297,757	456,818
純資産額 (千円)	2,050,309	2,292,050	2,568,079	2,862,653	3,298,131
総資産額 (千円)	4,266,364	4,607,725	6,964,349	7,151,149	7,797,273
1株当たり純資産額 (円)	325.59	344.88	381.53	421.87	482.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.30	26.60	32.74	46.69	67.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	28.16	25.86	31.82	45.61	65.98
自己資本比率 (%)	47.6	49.1	36.2	39.2	41.3
自己資本利益率 (%)	8.6	8.1	9.0	11.6	14.9
株価収益率 (倍)	14.5	39.8	31.9	20.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,255	268,049	358,438	536,644	398,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,780	98,059	929,712	760,047	368,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,392	604,870	600,304	196,674	94,060
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,917,221	1,531,499	1,560,530	2,660,548	2,784,127
従業員数 (人)	240(83)	403(89)	641(76)	669(98)	732(102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
営業収益	(千円)	483,480	547,080	801,039	797,198	1,353,558
経常利益	(千円)	69,706	40,029	160,614	80,645	483,214
当期純利益	(千円)	60,551	70,913	162,366	71,598	464,709
資本金	(千円)	1,002,602	1,006,877	1,015,014	1,023,219	1,031,936
発行済株式総数	(株)	6,789,490	7,111,820	7,152,570	7,187,320	7,223,320
純資産額	(千円)	1,541,192	1,679,652	1,898,690	1,956,296	2,404,829
総資産額	(千円)	2,978,124	3,616,894	4,872,433	5,619,900	6,322,845
1株当たり純資産額	(円)	244.05	251.61	280.66	285.84	349.33
1株当たり配当額	(円)			5.00	8.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.25	10.83	24.67	10.82	69.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	11.19	10.53	23.98	10.57	68.38
自己資本比率	(%)	51.2	45.7	38.1	33.8	36.9
自己資本利益率	(%)	4.6	4.5	9.3	3.8	22.0
株価収益率	(倍)	36.5	97.7	42.4	87.7	21.6
配当性向	(%)			20.3	74.0	20.1
従業員数	(人)	21(7)	23(11)	38(6)	42(4)	50(3)
株主総利回り	(%)	131.7	339.1	336.5	308.3	491.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(119.1)	(108.8)	(140.9)	(134.1)	(139.3)
最高株価	(円)	430	1,259	1,158	1,193	1,698
最低株価	(円)	314	409	822	890	802

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第39期及び第40期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1977年1月	東京都港区浜松町にインテリアデザイン、広告代理業務を主な目的とし、(株)シーサンデイを設立 (資本金250万円)
1983年4月	「(株)ザポイントスタジオ」へ商号変更
1996年4月	東京都新宿区に本社機能を移転 IT関連機器に関する個人向け出張設定サポートサービスの提供を目的とし、スリープロ事業部を新設
1999年1月	「スリープロ(株)」へ商号変更
2003年11月	(株)東京証券取引所マザーズ市場へ株式を公開
2004年2月	I P 電話や各種通信サービス等の販売支援事業への参入を主な目的とし、(株)コアグルーヴ(現スリープロ(株)へ吸収合併)の株式を取得、子会社化
2004年11月	コールセンターサービスによる運用支援事業の拡大を主な目的とし、(株)J P S S (現スリープロ(株)へ吸収合併)の株式を取得、子会社化
2005年6月	機械・制御設計等のより高度なIT関連技術分野への参入を主な目的とし、(株)シーエステクノロジー(現ヒューマンウェア(株))の株式を取得、子会社化 (現・連結子会社)
2006年5月	会社分割によりスリープロ(株)を新設、新設会社に全事業を承継 (現・連結子会社) 会社分割後、「スリープログループ(株)」へ商号変更し、持株会社化
2006年9月	通信キャリアや通信サービス販売会社をメインターゲットとした成果報酬型営業支援サービス事業の展開を主な目的とし、スリープロコミュニケーションズ(株)(現スリープロ(株)へ吸収合併)を設立
2006年12月	デジタル家電販売市場への支援サービスの拡大を主な目的とし、(株)ナレッジ・フィールド・サービス(現スリープロエージェンシー(株))の株式を取得、子会社化 (現・連結子会社)
2007年3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を、当社及び子会社の全業務・全拠点で同時取得
2008年1月	関西圏における経理事務・コールセンター等の人材派遣事業の拡大を主な目的とし、(株)メリト(現スリープロ(株)へ吸収合併)の株式を取得、子会社化
2008年2月	ネットワーク系のエンジニア派遣事業及びネットワーク系の下請工事事業の展開を主な目的とし、スリープロネットワークス(株)(現スリープロ(株)へ吸収合併)を設立
2008年4月	日本全国でのサポート体制を充実させる事を主な目的とし、スリープロ(株)からの新設分割により、スリープロフィッツ(株)(現スリープロ(株)へ吸収合併)を新設
2008年10月	コールセンターサービスによる運用支援事業の強化を主な目的とし、(株)コラソン(現スリープロ(株)へ吸収合併)の株式を取得、子会社化
2009年8月	中部圏における人材派遣・人材紹介事業の強化を主な目的とし、(株)キャリアインパルス(現スリープロ(株)へ吸収合併)の株式を子会社のスリープロ(株)にて取得、孫会社化
2009年10月	システム開発の総合力強化によるシステム受託・請負開発サービス提供の拡大を主な目的とし、(株)ウィザード(現ヒューマンウェア(株)へ吸収合併)の株式を取得、子会社化
2009年12月	関西圏における人材派遣事業の拡大を主な目的とし、(株)日本アシスト(現スリープロ(株)へ吸収合併)の株式を取得、子会社化
2009年12月	海外赴任・海外出張をサポートするコールセンターサービス事業への参入、コールセンターサービス事業の強化を目的とし、アシスタンストラベルジャパン(株)(現スリープロ(株)へ吸収合併)の株式を取得、子会社化

年月	事項
2010年 8月	<p>当社グループの全体最適を図るべく、組織体制を再構築</p> <p>スリープロ㈱が、㈱日本アシスト及び㈱キャリアインパルスを吸収合併</p> <p>㈱J P S S が、アシスタンストラベルジャパン㈱を吸収合併</p> <p>スリープロテクノロジー㈱が、㈱ウィザードを吸収合併</p> <p>㈱J P S S が、㈱コラソンのコールセンター事業を吸収分割</p> <p>㈱コラソンが、㈱J P S S の人材派遣事業の一部を吸収分割</p> <p>㈱コラソンが、「スリープロビズ㈱」に商号変更</p> <p>スリープロネットワークス㈱が、スリープロテクノロジー㈱並びにスリープロフィッツ㈱へ吸収分割</p> <p>スリープロテクノロジー㈱が、「スリープロウイズテック㈱(現ヒューマンウェア㈱)」に商号変更(現・連結子会社)</p>
2012年 5月	<p>スリープロ㈱が、スリープロマーケティング㈱、スリープロコミュニケーションズ㈱、スリープロフィッツ㈱、㈱J P S S、スリープロビズ㈱、スリープロネットワークス㈱の6社を吸収合併(現・連結子会社)</p>
2015年 3月	<p>㈱東京証券取引所市場第二部へ市場変更</p>
2015年 8月	<p>コンタクトセンター事業・人材派遣業の拡大を主な目的とし、WELLCOM IS㈱の株式を取得、子会社化(現・連結子会社)</p>
2015年11月	<p>インキュベーション事業・レンタルオフィス事業への参入を主な目的とし、㈱アセットデザインの株式を取得、子会社化(現・連結子会社)</p> <p>スリープロ㈱においてプライバシーマーク取得</p>
2016年 2月	<p>アウトバウンドコールの強化・拡充を主な目的とし、㈱J B M クリエイトの株式を取得、子会社化(現・連結子会社)</p>
2016年 3月	<p>スリープロ㈱が優良派遣事業者認定を受ける</p>
2016年 4月	<p>スリープロ㈱がえるぼし企業認定を受ける</p>
2016年 8月	<p>スリープロ㈱がくるみん企業認定を受ける</p>
2016年 9月	<p>情報システム・エンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスの拡大を目的とし、ヒューマンウェア㈱の株式を取得、子会社化</p>
2017年 5月	<p>スリープロ㈱・㈱J B M クリエイトが「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を受ける</p>
2017年10月	<p>各種業務システム・通信制御システム等のソフトウェア開発業務の拡充を主な目的とし、オー・エイ・エス㈱の株式取得、子会社化(現・連結子会社)</p>
2017年11月	<p>スリープロ㈱・㈱J B M クリエイトが大阪府の「男女いきいき・元気宣言」事業者認定を受ける</p>
2018年 2月	<p>スリープロウイズテック㈱が、ヒューマンウェア㈱を吸収合併し、「ヒューマンウェア㈱」に商号変更(現・連結子会社)</p>
2019年 2月	<p>当社グループが「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」の認定を受ける(3年連続)</p>
2019年 3月	<p>当社グループが「なでしこ銘柄」として選定される(3年連続)</p>
2019年 8月	<p>スリープログループ㈱が、ギグワークス㈱に商号変更</p>
2019年 9月	<p>本社を虎ノ門(東京都港区)に移転</p>

3 【事業の内容】

当社グループでは、BPO事業及びコワーキングスペース事業を行っております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社
BPO事業	オンデマンドサービス (セールスプロモーション、コールセンター、フィールドエンジニア、コンストラクション)	スリープロ㈱ WELLCOM IS㈱ ㈱JBMクリエイト
	プロフェッショナルサービス (システムデベロップメント)	ヒューマンウェア㈱ オー・エイ・エス㈱
コワーキングスペース事業	シェアリングサービス (シェアオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス)	㈱アセットデザイン 及び その子会社 3社

*その他、特例子会社のスリープロエージェンシー㈱があります。

当社グループのサービス内容は、次のとおりであります。

(BPO事業)

オンデマンドサービスは、フィールドエンジニア、コンストラクション、セールスプロモーション、コールセンターなどの業務を、人材確保・業務構築・品質管理までを一括で提供しております。

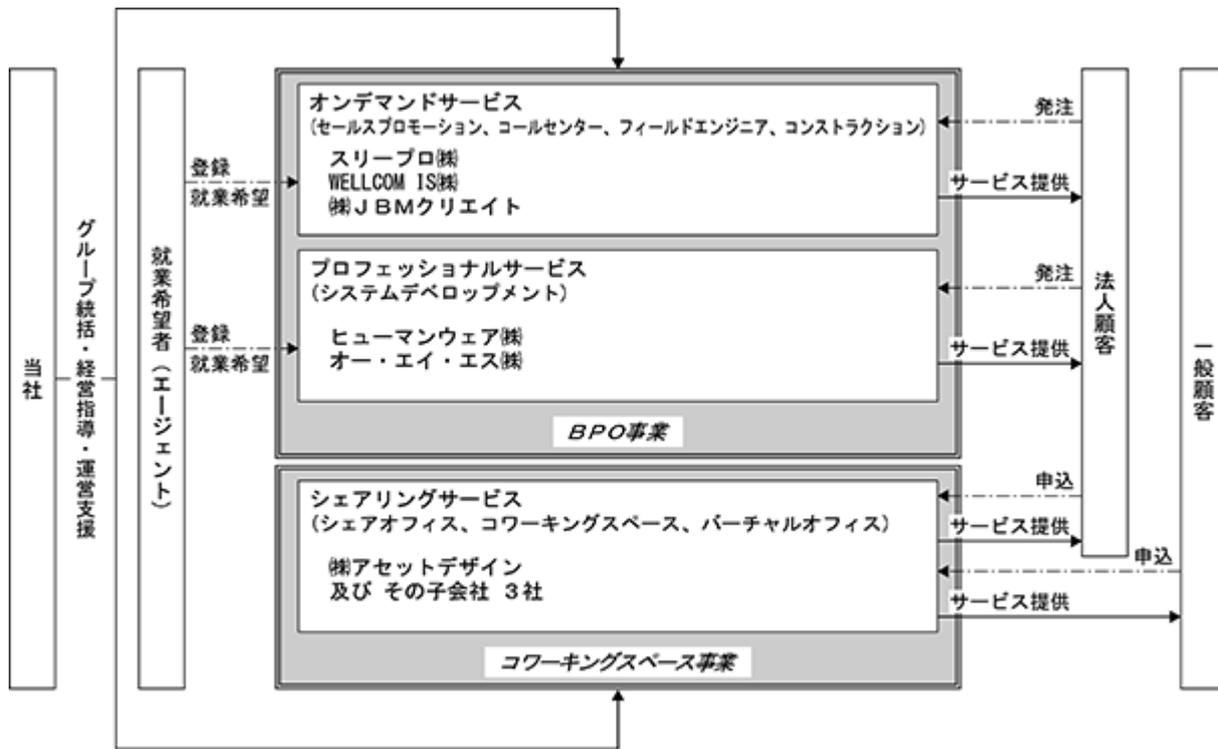
フィールドエンジニアは、大手システム企業やメーカー、ホテルチェーンなどの法人や官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備や電子マネーなどIT端末の設置、バージョンアップに伴う入れ替え作業、ネットワークの構築や保守、管理サービスを提供しております。コンストラクションは、移動体通信基地局の設置交渉から、実際の取り付け工事、電波障害対応のための家庭のTVアンテナ工事、オフィス新設の際の配線・配電、LED工事などを提供しております。セールスプロモーションは、市場規模が拡大しているフードデリバリーにおいて加盟点獲得のための営業代行や、デジタル機器・IT関連製品を中心とした高機能家電、さらには大手食品メーカーの製品まで、店頭にて広範なストアマネージメントを提供しております。コールセンターは、自社で約1,000席を運営しており企業の製品やサービスを利用する個人ユーザーや法人ユーザー向けテクニカルサポートから通信販売の受付まで多様な業務に対応しております。

プロフェッショナルサービスは、ITスキルを備える人材を必要とする企業に対しての人材派遣や人材紹介をはじめ、開発技術者、システムエンジニアといった高スキルな人材サービスを提供しております。さらには、自社開発商品のコールセンター向けCRMシステムにも注力しており、利便性を徹底的に追求し機能強化を実施しております。

(コワーキングスペース事業)

シェアリングサービスは、起業家やフリーランス、企業向けサテライトオフィス利用をターゲットとしたレンタルオフィスを首都圏及び主要都市を中心に展開しており、利用企業者数は4,300社を超えました。引き続き当社グループで提供するBPO事業との融合を進めてまいります。

また、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※ その他として、特例子会社のスリープロエージェンシー㈱があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
スリープロ株式会社 (注) 1、3、6	東京都港区	100	BPO事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
ヒューマンウェア株式会社 (注) 1、4	東京都港区	100	BPO事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロエージェンシー株式会社	東京都港区	100	BPO事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
WELLCOM IS株式会社 (注) 1、3	東京都港区	197	BPO事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
株式会社アセットデザイン (注) 1、2、6	東京都港区	268	コワーキング スペース事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
株式会社JBMクリエイト (注) 3	東京都港区	10	BPO事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
オー・エイ・エス株式会社 (注) 1、4、5、6	東京都港区	100	BPO事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 株式会社アセットデザインの子会社として、株式会社E・PRO、株式会社ADA及び株式会社atマテリアルがあります。なお、2019年11月1日付で株式会社アセットデザインは、株式会社E・PROを吸収合併しております。

3. 2020年2月1日付でスリープロ株式会社は、WELLCOM IS株式会社及び株式会社JBMクリエイトを吸収合併し、商号を「ギグワークスアドバリュー株式会社」へ変更する予定であります。

4. 2020年2月1日付でオー・エイ・エス株式会社は、ヒューマンウェア株式会社を吸収合併し、商号を「ギグワークスクロスアイティ株式会社」へ変更する予定であります。

5. オー・エイ・エス株式会社の子会社として、OASミャンマー(在外子会社)があります。

6. スリープロ株式会社、オー・エイ・エス株式会社及び株式会社アセットデザインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	スリープロ株式会社	オー・エイ・エス株式会社	株式会社アセットデザイン
売上高	9,601,386	2,579,558	1,911,444
経常利益	419,681	300,563	14,927
当期純利益	274,127	187,596	10,990
純資産額	2,067,856	902,248	160,853
総資産額	3,345,532	1,910,138	848,795

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年10月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
BPO事業	634 (99)
コワーキングスペース事業	48 ()
全社(共通)	50 (3)
合計	732 (102)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50 (3)	42.9	6.7	5,409

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォーマーになり、労働市場に革命を起こす』を新たなビジョンに掲げ、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動を支援して、よりよい未来のために日本のギグ・エコノミー市場を創成していくとともに、世の中にとって必要とされるリーディングカンパニーとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標等

当社グループは、高い成長性と収益性の向上が経営上の重点課題と認識しており、成長性については売上高対前年比率、収益性については売上高営業利益率を重要な経営指標と重視しており持続的な成長を意識した経営に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

事業体制の強化

当社グループはITを軸にしたBPO事業、コワーキングスペース事業の2セグメントを展開しております。また、2017年10月にシステム開発会社のオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど積極的なM&Aによる事業拡大も推進する一方でM&A後のグループ内の融合も進んできたことから、2020年2月1日付でBPO事業を展開する子会社5社を2社に集約する合併を予定しております。本合併に伴い、重複する管理部門のスリム化を図ると同時により一層の内部統制及びコンプライアンスの強化が必要不可欠であると考えております。また、創業以来、多様な働き方を支援し続けている当社グループは「ギグ・エコノミーのプラットフォーマー」を目指しており、当社独自のサービスの開発、営業力の強化を継続的な課題としております。

取引先の満足度の向上

市場環境並びに労働環境の変化に伴い、取引先のニーズは、多様化・高度化が進んでおります。当社ではそのニーズに対応すべく、当社に対する満足度調査を取引先に定期的実施するなど、課題、連携を密にしております。引き続き、より高度なニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、取引先から選ばれる企業を目指してまいります。

当社登録スタッフの満足度の向上

BPO事業を行う上において、優秀なスタッフを確保していくことは事業拡大に必要不可欠と考えております。多様な働き方を提供している当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、仕事を通じた当社との距離感が当社にとっての強みであります。一方で、人材不足が顕著な中では、登録スタッフの当社グループに対する満足度をより高める努力も求められております。当社としては、登録スタッフに対する福利厚生面も含めた待遇改善の検討や定期的な面談、スキルアップのための各種研修システム等を充実させることで、従来以上に信頼関係強化に努めてまいります。

法的規制等について

2018年4月1日から改正労働契約法、改正労働者派遣法の適用が本格化しております。当社グループでは、組織（個人）単位の期間制限抵触日が2018年9月30日に到来したことを受け、派遣先での直接雇用推進若しくは派遣元での無期雇用化などの対策を進めております。

また、育児・介護休業法の改正や年次有給休暇取得の義務化、2020年4月からは「労働者派遣法やパートタイム・有期雇用労働法の改正（所謂、同一労働同一賃金の適用）」が予定されるなど、労働環境に係わる法改正が目まぐるしく行われております。当社としては、速やかに対応できるよう情報収集に努めると同時に、引き続き、従業員が安心して働くことができる労働環境を構築してまいります。

機密情報・個人情報の管理について

当社グループは、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの機密情報・個人情報を保有しております。当社グループにおきましては、情報セキュリティ管理システムの認証制度、ISO/IEC27001（JIS Q 27001）の認証を取得し、機密情報・個人情報の保護体制を強化してまいりました。

今後もセキュリティポリシーに基づいた管理体制を強化するとともに、適切に運用してまいります。

ダイバーシティ及び女性活躍推進の取組みについて

当社グループでは、多様な市場のニーズを的確に捉え、持続可能な成長を実現するためには、誰もが働きやすい環境を整えることが必要不可欠であると考え、ダイバーシティ及び女性活躍推進活動に積極的に取り組んでおります。

役員や管理職だけでなく広く従業員との定期的な議論の場を設け、その重要性・意義を発信するとともに意見を吸い上げる体制を構築しております。その結果、女性活躍を推進している企業として、経済産業省と株式会社東京証券取引所より「なでしこ銘柄」の認定を3年連続で受けております。

また、働き方改革の一環で各官公庁が主催する各種認証制度にも積極的に参画、経済産業省から労働者の健康を促進する企業として、「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を3年連続して受けるなど、今後も「夢」を目指す人材を支援する環境の整備を構築してまいります。

災害対策について

当社グループではBPO事業で毎月約3,000~4,000人の当社登録エージェント（登録スタッフ）が派遣・業務受託等の契約により全国で働いております。また、コワーキングスペース事業は首都圏を中心に58拠点のコワーキングスペース（レンタルオフィス）を運営しております。

独自のエージェント管理システムにより、登録エージェント及びコワーキングスペースの利用状況は即座に確認できる体制を整えておりますが、大地震や火災、洪水等の災害が発生した場合には、運営施設の被害、交通機関及びライフライン等の中断により、業務に支障が生じる可能性があります。

BCP対応を強化するとともに、引き続き、登録エージェント、コワーキングスペース利用企業への安全対策に努めてまいります。

当社サービス・社名の認知度向上について

当社は2019年8月1日に社名をギグワークス株式会社（旧社名：スリープログループ株式会社）に変更いたしました。当社は創業以来、「必要な時に必要なだけ働ける」、「お仕事情報のプラットフォーム」を提供し、個人及びフリーランス（個人事業主）が時間や場所に縛られることなく快適に働ける環境を構築、現在では全国に125,000人を超える登録スタッフのデータベースを有しております。

社名変更を機に広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組むことで、従来以上に当社サービス並びに社名の認知度向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日現在における判断を基にしております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 事業展開における市場の動向と競合の状況について

当社グループは、IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人及び企業を対象に、ITビジネスを軸としたサポートサービスを日本全国で「24時間・365日」展開しております。

営業・販売支援サービスでは、IT関連の知識が豊富なエージェントを多数擁することを強みとし、IT業界を中心としたお客様に、企画から販売、マーケット報告に至る一連のプロセスについてのサポートを提供させていただいております。

しかしながら、IT業界においてはスマートデバイスをはじめテクノロジー変化の速度は早く、エージェントへの教育・研修費や新規の採用コストの増加、また、マーケットの単価競争等の競争激化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

導入・設置・交換支援サービスでは、IT機器の購入者に対するオンサイトサポートを全国規模で提供できることを強みにIT関連のお客様のパートナーとして営業基盤を拡大しております。またIT技術者エージェントを全国に擁することを強みとし、企業や官公庁等を対象としたITインフラ整備、ネットワークの構築や保守・管理サービス等の提供にも業務を拡大しております。日本全国で短期間に大規模なサービス展開を行える事、他の支援サービスとの複合的なサービス提供によって競争優位性を確保しております。

しかしながら、最終消費者市場におけるユーザーのITリテラシー向上に伴う一部の市場の縮小や、社会構造の変化による受注件数、売上単価の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

運用支援サービスでは、広範な商品・サービスに対応したコールセンターをカスタマイズして提供できる体制とノウハウを強みとしております。しかしながら、当社グループよりも大規模なコールセンター設備でサービスを展開する企業が既に複数社存在しており、こうした企業による寡占化や、大手派遣企業や新たな事業者等の参入の可能性があります。競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

労働に関する法律

2018年4月1日から改正労働契約法、改正労働者派遣法の適用が本格化しております。当社グループでは、組織（個人）単位の期間制限抵触日が2018年9月30日に到来したことを受け、派遣先での直接雇用推進若しくは派遣元での無期雇用化などの対策を進めております。

また、育児・介護休業法の改正や年次有給休暇取得の義務化、2020年4月からは「労働者派遣法やパートタイム・有期雇用労働法の改正（所謂、同一労働同一賃金の適用）」が予定されるなど、労働環境に係わる法改正が目まぐるしく行われております。当社としては、速やかに対応できるよう情報収集に努めると同時に、引き続き、従業員が安心して働くことができる労働環境を構築してまいります。今後の法改正等により求められる具体的内容によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

個人情報保護に関する法律

当社グループは、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの機密情報・個人情報を保有しております。当社グループにおきましては、情報セキュリティ管理システムの認証制度、ISO/IEC27001（JISQ27001）の認証を取得し、機密情報・個人情報の保護体制を強化、今後もセキュリティポリシーに基づいた管理体制を強化するとともに、適切に運用してまいります。

しかしながら、こうした当社グループの取組みにもかかわらず、従業員等の故意又は過失、不測の事態等により個人情報及び機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

下請代金支払遅延等防止法

当社グループと業務委託契約を締結しているエージェント及び資本金1,000万円もしくは5,000万円以下の外注法人におきましては、下請代金支払遅延等防止法が適用されます。当社グループは、法令に遵守した事業運営に努め、買いたたき・支払遅延等に対し細心の注意を払い、適切に契約を締結しております。

しかしながら、これらの施策に関わらず、今後、所轄官庁の判断、法令とその解釈の変更及び新たな判例に基づく判断等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特許法

業務で従業員が発明した特許を、原始的に企業の帰属とすることを可能にした改正特許法が2015年7月3日に成立いたしました。当社グループでは、従来から発明考案取扱規程を制定し、発明した社員に対し相当の金銭若しくはその他の経済上の利益を受ける権利を付与することを定めております。また、この施策に加え、当社顧客との契約において、当該特許権等を顧客に譲渡する場合には、該当社社員に対して付与する相当の金銭若しくはその他の経済上利益相当分を顧客が負担することを定めた条項を制定するなど、従業員、当社グループともに不利益が発生しないよう対策を実施し、従業員の発明に対する意欲の向上を図っております。

しかしながら、これらの施策に関わらず、今後、所轄官庁の判断、法令とその解釈の変更及び新たな判例に基づく判断等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エージェントに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

当社グループと雇用関係にあるエージェントが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷等した場合、または、疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられる場合があります。当社グループは、安全衛生研修を実施し、定期的に安全衛生委員会を開催するなど、エージェントに対する安全衛生管理体制の向上を推進しております。

しかしながら、万一労働災害が発生した場合、労働契約上の安全配慮違反や不法行為責任等を理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。また、エージェントによる業務遂行に際して、エージェントの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはエージェントの不法行為により訴訟の提訴またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) エージェントシステムについて

当社グループは人材供給型のサービスの提供に関して、独自に構築しているエージェントシステムを強みとしており、優秀なエージェントを集めるための採用活動、登録者に対しては定期的な教育・自己研鑽支援等を実施するなど、エージェントに対する満足度を高めるよう努力しております。

また、当社グループの独自求人サイトJobproを開設することで、エージェント1人ひとりのニーズに合致する就業情報の提供も可能となっております。

しかしながら、当社グループの受注業務に対し、エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇等エージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務システムについて

当社グループの業務は、業務システムを使用して、エージェントの配置・作業の進捗管理・代金の請求及び売上管理等の業務管理を行っております。随時業務システムのバージョンアップを進めておりますが、プログラムの作成過程で潜在的なバグが発生していた場合や、陳腐化した場合、マルウェアやランサムウェア等の不正なプログラムの侵入、自然災害や事故等により、システムや通信回線が不通となり復旧が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事務所が社員を雇用する場合、健康保険法及び厚生年金保険法により、社員を社会保険に加入させる義務があります。これにより、現場業務を担当するエージェントを含めた当社の雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を徹底しておりますが、2016年10月1日より従業員501人以上の企業で、週20時間以上働く方など短時間労働者も社会保険の加入対象となりました。

年金制度改革により、毎年引き上げられていた厚生年金保険料の会社負担の料率は2017年9月分以降、9.15%で固定されましたが、社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収（M & A）について

当社グループは、事業拡大を図る有効な手段として、積極的にM & Aを検討、活用しており、当社グループの成長の柱の1つになっております。M & A検討時のデューデリジェンスについては、社外取締役からのアドバイス及び外部評価会社からの意見等も取り入れた上で常に決定スピードとのバランスを取りながら、慎重に検討しておりますが、M & Aの実行に伴い、多額の資金需要及びのれんの償却等が発生する可能性もあります。また、M & Aにあたっては市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績及び財政状況などを考慮し進めておりますが、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりの収益貢献やシナジー効果を生むとは限らず、経営環境や事業の状況の著しい変化等によりそれぞれの経営成績が想定どおり進捗しない場合もあります。その場合、のれんの減損損失や株式の評価損が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害及びそれに伴うシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社及び営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害、パンデミック、事件事故、その他企業存続を脅かす事象が発生した場合に備えて、従業員及び登録スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業継続のための施策として事業拠点や情報システムの機能分散なども講じており、危機発生時は迅速かつ適切な対応が取れる体制を整えております。

しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害等が発生した場合、当社グループの事業運営、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があり、何らかの原因によって大規模なシステム障害や通信ネットワーク障害が発生した場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態と経営成績の状況

a. 経営成績

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』を新たなビジョンに掲げ、2019年8月1日より、社名を「ギグワークス株式会社」へ変更いたしました。同時に本社機能もグループ拠点の集約と事業領域の拡大を目的に2019年9月より「虎ノ門(東京都港区)」に移転いたしました。今後は単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指してまいります。また、労働の多様性に関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、その社会的注目度が一層上がるにつれ、当社の社会的な重要性も日々増していると認識しております。

当社グループでは、働く方々が正社員、契約社員、時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境があり、働く方々の多様なライフスタイルに合ったワークスタイルを提供しております。

当連結会計年度における日本経済は、米中貿易摩擦を発端とした世界的な景気減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2019年10月で1.57倍、正社員の有効求人倍率でも1.13倍と、求人ニーズは顕著で高水準を維持しております。また、総務省発表の完全失業率も2019年10月で2.4%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は完全雇用に近い状態が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース（シェアオフィス）事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は175億84百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は7億84百万円（前連結会計年度比33.8%増）、経常利益は8億1百万円（前連結会計年度比30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億48百万円（前連結会計年度比45.1%増）となり、全てにおいて上場来最高値になりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

BPO事業及びコワーキングスペース事業の各事業セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

(BPO事業)

BPO事業におきましては、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、毎月3,000～4,000人の登録スタッフが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに日本全国で応えられる体制を構築しております。具体的には、スマートフォン・タブレット端末向けのキッキング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件において、拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており収益性が向上いたしました。また、市場が急速に拡大しているフードデリバリー（宅配）においても、当社による加盟店獲得のための営業代行や運営支援が好評をいただいております。今後は、2020年の商用サービス開始が予定されている次世代の高速・大容量の移動通信方式「5G」に関連した設備投資の需要が増えることが予想されるため、受注体制を整え収益拡大を目指してまいります。また、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、通信販売事業者向けの案件も拡大しており堅調に推移いたしました。「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点にあるコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受け、「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進めており、5拠点を活用したBCP（事業継続計画）の体制も整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。さらに、自社開発商品のCRMシステムにおいては、販売が想定を上回る伸びを見せており好評をいただいております。また、2019年10月に実施された消費税増税10%によるシステム改修の案件も受注が拡大いたしました。引き続き優秀なエンジニア確保と育成に注力しつつ業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は156億48百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益は15億76百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

(注) BPO（Business Process Outsourcing）とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

(コワーキングスペース事業)

コワーキングスペース事業におきましては、主に起業家や個人事業主支援を目的としたシェアオフィスを首都圏中心に58拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとして提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。当該事業のニーズの高まりを受け、業容拡大に向けた新規オフィスの出店を進める一方で、既存施設においても、シェアオフィス自体の社会的な認知度が向上したこともあり、利用企業数は4,300社を突破、専用個室オフィスの稼働率は90%を超えるなど高水準を維持しております。前連結会計年度は費用先行となる直営拠点の新規出店が計画どおり順調に進んだ結果、セグメント損失は57百万円となりましたが、首都圏における不動産市況の高騰などの影響もあり、当連結会計年度においては直営拠点の新規出店が計画どおり進まず、当初計画していた費用先行の状態が発生しなかったこと、また前連結会計年度に新規出店した直営拠点の稼働が順調に上がったことから、当連結会計年度のセグメント利益は43百万円となりました。引き続き不動産市況を十分に見据え収益性の高い直営拠点の出店を基本とし業容拡大を目指します。

以上の結果、当連結会計年度におけるコワーキングスペース事業の売上高は20億14百万円(前連結会計年度比27.0%増)、セグメント利益は43百万円(前連結会計年度は57百万円の損失)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5億40百万円増加(10.8%増)し、55億35百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億90百万円、現金及び預金が1億23百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億5百万円増加(4.9%増)し、22億61百万円となりました。これは、主として建物が1億45百万円、工具器具及び備品が51百万円増加した一方で、長期貸付金が97百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億46百万円増加(9.0%増)し、77億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、76百万円増加(2.4%増)し、33億8百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が87百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億33百万円増加(12.6%増)し、11億90百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億9百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億10百万円増加(4.9%増)し、44億99百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4億35百万円増加(15.2%増)し、32億98百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を4億48百万円計上したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント増加し、41.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は27億84百万円となり、前連結会計年度末残高26億60百万円と比べて1億23百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億98百万円(前連結会計年度は5億36百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益7億93百万円、減価償却費1億77百万円、のれん償却額67百万円を計上した一方で、法人税等の支払額6億37百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、3億68百万円(前連結会計年度は7億60百万円の収入)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2億82百万円、差入保証金の差入による支出1億円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、94百万円(前連結会計年度は1億96百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入れによる収入5億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出3億2百万円、社債償還による支出50百万円を計上したこと等によります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループの業務は、人材サービス及びレンタルオフィスの提供であり、サービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

b. 受注状況

「a.生産実績」と同様の理由により、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第43期 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
BPO事業	15,633,525	8.0
コワーキングスペース事業	1,951,348	23.7
合計	17,584,874	9.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較し、売上高が15億32百万円増加して175億84百万円、売上総利益が5億20百万円増加して41億38百万円、営業利益が1億98百万円増加して7億84百万円、経常利益が1億87百万円増加して8億1百万円、税金等調整前当期純利益が1億22百万円増加して7億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1億39百万円増加して4億48百万円となりました。

売上高は、BPO事業においてはWindows 10への入替需要によりスマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務が好調に推移いたしました。また、コワーキングスペース事業においては前期に新規出店した直営拠点の稼働が順調に上がったこと等によります。

売上総利益は、前連結会計年度から1ポイント改善し23.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較し3億22百万円増加して33億54百万円となりました。主な要因として事業拡大に向けた人員の積極的採用によって人件費が増加しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、重点分野における確固たる競争力を早期に築くため、中長期的な経営戦略に基づき、投資を推進しております。特にコワーキングスペース事業においては、更なる拡大を視野に入れ、収益性の高い直営施設の開設のため、積極的に投資を行っております。

設備投資の資金需要につきましては、自己資金での対応を基本としておりますが、必要に応じて、資金調達(銀行からの借入等)を行った上で対応する予定であります。

当連結会計年度の資金の流動性の情報につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は435,035千円であります。

この主な内訳は、本社移転にあたっての造作工事及び備品購入等における費用として177,395千円、コワーキングスペース事業におけるレンタルオフィス用建物造作工事費用として105,393千円、BPO事業における販売用ソフトウェアの改良費用として63,520千円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	工具器具 及び備品	リース資産 (有形)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社	統括業務 施設	94,675	49,211	37,639	67,904	22,907	272,338	50 (3)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価格のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(2019年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	その他	合計	
スリープロ(株)	本社 (東京都港区)	BPO事業	営業支援 センター	59,917	20,491		22,235	8,381	281	111,306	183 (85)
(株)アセットデザイン	本社 (東京都港区)	コワーキング スペース 事業	レンタル オフィス	348,658	22,096		6,399	4,413	21,277	402,846	45 ()
(株)JBMクリエイト	本社 (東京都港区)	BPO事業	営業支援 センター	26,798	20,995			9,124		56,917	68 ()
オー・エイ・エス(株)	本社 (東京都港区)	BPO事業	営業支援 センター	44,126	8,824	38,447 (967)	8,766	68,393	24,788	193,347	213 ()

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価格のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,223,320	7,223,320	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,223,320	7,223,320		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

a. 第17回新株予約権

決議年月日	2013年9月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 24
新株予約権の数(個)	32,750 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,750 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	297 (注) 2
新株予約権の行使期間	2015年10月1日～2023年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440 資本組入額 220
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社の従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使はこれを認めない。新株予約権者は、禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2013年9月30日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式[以下、「行使価格調整式」という。]により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価格で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単位未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡しによる場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

b. 第18回新株予約権

決議年月日	2014年 5月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 25
新株予約権の数(個)	79,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 79,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	241 (注) 2
新株予約権の行使期間	2016年 7月 1日 ~ 2024年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 391 資本組入額 196
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位にある場合に限る。ただし、当社の取締役の任期満了による退任、当社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使はこれを認めない。 新株予約権者は、禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2014年6月30日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式[以下、「行使価格調整式」という。]により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価格で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単位未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡による場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

c. 第19回新株予約権

決議年月日	2015年 8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5(社外取締役も含む) 当社監査役 3(社外監査役も含む) 当社従業員 29
新株予約権の数(個)	60,750 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 60,750 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	405 (注) 2
新株予約権の行使期間	2017年10月1日～2025年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 649 資本組入額 325
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社の取締役または監査役の任期満了による退任、当社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使はこれを認めない。 新株予約権者は、禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2015年9月30日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。
 ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
 また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式[以下、「行使価格調整式」という。]により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価格で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単位未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡しによる場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

d. 第20回新株予約権

決議年月日	2016年 8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(社外取締役も含む) 当社監査役 3(社外監査役も含む) 当社従業員 38
新株予約権の数(個)	41,850(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 41,850(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,058(注) 2
新株予約権の行使期間	2018年10月1日～2026年8月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,688 資本組入額 844
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社の取締役または監査役の任期満了による退任、当社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使はこれを認めない。 新株予約権者は、禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2016年9月30日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。
 ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
 また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式[以下、「行使価格調整式」という。]により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

時価を下回る価格で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単位未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡しによる場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

e. 第21回新株予約権

決議年月日	2017年 8月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 (社外取締役も含む) 当社監査役 3 (社外監査役も含む) 当社従業員 27 当社子会社取締役 10 当社子会社従業員 10
新株予約権の数(個)	31,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 31,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,037 (注) 2
新株予約権の行使期間	2019年10月1日～2027年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,627 資本組入額 814
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役の任期満了による退任、当社または当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使はこれを認めない。 新株予約権者は、禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2017年9月29日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式[以下、「行使価格調整式」という。]により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価格で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単位未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡しによる場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{株式数} \times \text{時価}}$$

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

f. 第22回新株予約権

決議年月日	2017年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 4
新株予約権の数(個)	2,800 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,120 (注) 2
新株予約権の行使期間	2020年1月1日～2027年11月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,632 資本組入額 816
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社子会社の取締役の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社子会社の取締役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社子会社の取締役の地位を喪失した場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使はこれを認めない。 新株予約権者は、禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2017年12月29日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式[以下、「行使価格調整式」という。]により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価格で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単位未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡しによる場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{株式数} + \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{時価}}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

g. 第23回新株予約権

決議年月日	2018年 8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 (社外取締役も含む) 当社監査役 3 (社外監査役も含む) 当社従業員 35 当社子会社取締役 10 当社子会社従業員 6
新株予約権の数(個)	38,700 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,028 (注) 2
新株予約権の行使期間	2020年10月1日～2028年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,533 資本組入額 767
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役の任期満了による退任、当社または当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使はこれを認めない。 新株予約権者は、禁錮以上の刑に処せられたことがなく、かつ、法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年10月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年12月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2018年9月28日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びこれらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式[以下、「行使価格調整式」という。]により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価格で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単位未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡しによる場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年8月31日 (注) 1	1,037,290	6,789,490		1,002,602	363,051	398,575
2015年11月2日 (注) 2	302,080	7,091,570		1,002,602	124,154	522,730
2015年11月1日～ 2016年10月31日 (注) 3	20,250	7,111,820	4,275	1,006,877	4,183	526,914
2016年11月1日～ 2017年10月31日 (注) 4	40,750	7,152,570	8,136	1,015,014	8,228	535,142
2017年11月1日～ 2018年10月31日 (注) 5	34,750	7,187,320	8,205	1,023,219	8,205	543,347
2018年11月1日～ 2019年10月31日 (注) 6	36,000	7,223,320	8,717	1,031,936	8,717	552,065

- (注) 1 . 2015年8月31日を効力発生日とする当社とWELLCOM IS株式会社の株式交換により、同日をもって発行済株式総数は1,037,290株増加しております。
- 2 . 2015年11月2日を効力発生日とする当社と株式会社アセットデザインとの株式交換により、同日をもって発行済株式総数は302,080株増加しております。
- 3 . 2015年11月1日から2016年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,250株増加しております。
- 4 . 2016年11月1日から2017年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,750株増加しております。
- 5 . 2017年11月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が34,750株増加しております。
- 6 . 2018年11月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年10月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	23	25	24	3	2,322	2,403	
所有株式数 (単元)		9,701	1,497	26,512	13,806	7	20,695	72,218	1,520
所有株式数 の割合(%)		13.43	2.07	36.71	19.12	0.01	28.66	100.00	

(注) 自己株式546,083株は、「個人その他」に5,460単元、「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
村田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	781,305	11.70
SPRING INVESTMENT 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	627,005	9.39
SPRING 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	613,885	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	580,000	8.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	378,553	5.67
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	360,000	5.39
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	241,500	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	207,300	3.10
クックマンブラザーズ株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	198,300	2.97
関戸 明夫	東京都杉並区	162,495	2.43
計		4,150,343	62.15

(注) 上記のほか、自己株式が546,083株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,675,800	66,758	
単元未満株式	普通株式 1,520		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,223,320		
総株主の議決権		66,758	

【自己株式等】

(2019年10月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ギグワークス株式会社	東京都港区虎ノ門2 10 1	546,000		546,000	7.56
計		546,000		546,000	7.56

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	546,083		546,083	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨も定款で定めております。

配当金額につきましては、当期の連結業績、財務の健全性、将来的な収益基盤となる事業展開のための内部留保及び今後の事業環境などを総合的に勘案し決定してまいります。この考え方に基づき、2019年10月期の期末配当金は普通株式1株につき14.00円(年間14.00円)の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び安定的な経営基盤の確保を図るとともに、M & A等によるグループ規模拡大へ向けて有効に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年12月25日 取締役会決議	93,481	14

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主だけでなくすべての利害関係者の要請に応じて、迅速かつ公正に経営判断を行い、適正に情報を公開することであり、また責任の明確化、法令順守及び情報管理の徹底により信頼を確保することであると考えており、このことがひいては株主の利益の向上につながるものと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業サービスの業務執行と意思決定を迅速にすることを目的に、2006年に純粋持株会社に移行いたしました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会、グループ全体の運営管理及び経営戦略の立案など業務執行機関としての執行役員会、監査機関としての監査役会による構成を基盤としております。また、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたるためのコンプライアンス委員会、情報セキュリティ体制の構築・維持・整備にあたるため情報セキュリティ運営委員会を設置しております。

設置機関	構成員
取締役会	議長：代表取締役社長 村田峰人 構成員：関戸明夫、松沢隆平、浅井俊光、小島正也、島田建一 鎌田正彦(1)、木下俊男(1)、柳雅二(1)、土屋敦子(1)、 平野伸一(1)、加地誠輔(2)、江木晋(2)、森崎純成(2)
監査役会	議長：常勤監査役 島田建一 構成員：加地誠輔(2)、江木晋(2)、森崎純成(2)
執行役員会	議長：代表取締役社長 村田峰人 構成員：松沢隆平、浅井俊光、小島正也、島田建一
コンプライアンス委員会	委員長：取締役管理本部長 小島正也 構成員：村田峰人、松沢隆平、浅井俊光、島田建一、青山幸世、小松奈美
情報セキュリティ運営委員会	委員長：取締役管理本部長 小島正也 構成員：村田峰人、松沢隆平、浅井俊光、彦坂昌彦、福田和男、山本剛也、 若林武、太田義明、津田佳明、松井基、小松奈美

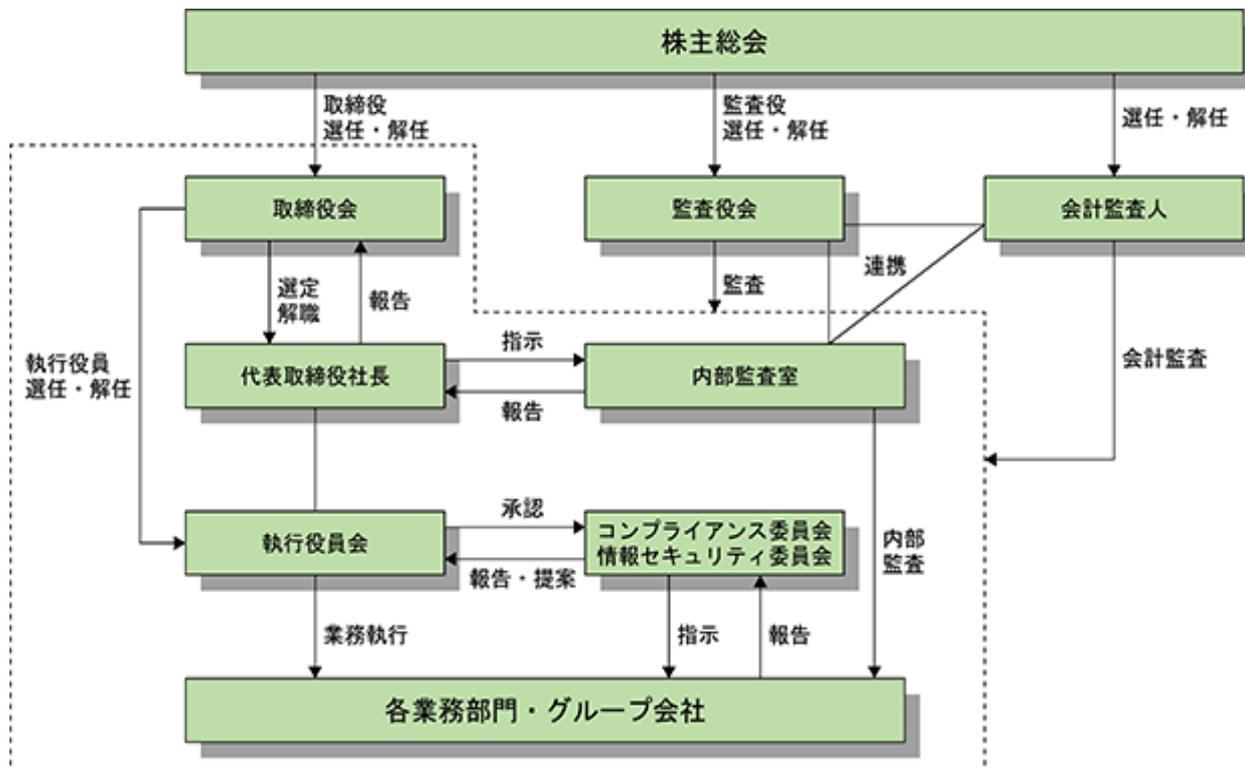
(1)社外取締役、(2)社外監査役

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名としております。また、当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役3名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。

また、当社は取締役10名のうち社外取締役を5名体制にすることで、取締役会においても実効性のあるガバナンス体制を構築しております。

八 当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりです。



二 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、それぞれの責任者が財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。業務の適正を確保する体制は以下のとおり整備しております。

業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役、使用人、並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の基礎として、当社及び子会社全社を対象とするコンプライアンス規程を制定し、代表取締役社長がその精神を役職者をはじめ当社及び子会社の全役員及び全使用人に継続的に伝達することにより、法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。

当社の代表取締役社長は、取締役管理本部長をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、総括責任者を委員長とする当社のコンプライアンス委員会が、当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

当社及び子会社の取締役会は、取締役会規程に基づき、法令・定款及び株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督する。また、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の早期把握と改善に努める。また、当社及び子会社の取締役は、法令・定款・取締役会決議及びその他社内規程に従い、職務を執行する。

当社の監査役会は、監査役会規程・監査役監査基準に基づき、当社の執行役員会・当社及び子会社の取締役会への参加等を通じて、取締役の職務執行状況を監査する。また、当社の監査役会は、内部監査室と連携し、コンプライアンス体制の調査、法令・定款及び社内規程上の問題の有無、並びに各業務が法令・定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを調査し、取締役会及び執行役員会に報告する。

当社は、使用人が法令・定款及び社内規程上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する。当社及び子会社全社を対象とする内部通報規程を制定すると共に、当該規程に基づき、外部弁護士を窓口とする内部通報窓口を設ける。

当社及び子会社は、取締役や使用人に対する継続的な啓発行動を行うため、企業倫理研修等を実施する。

職務執行の公平性を監督する機能を強化するため、当社取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、取締役の職務執行に係る情報については、情報資産保護基本規程・文書管理規程に基づき、その保存媒体を通じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、文書管理規程で規定した保存期間は閲覧可能な状態を維持する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社及び子会社は、業務執行に係るリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理体制を整える。
- 当社は、リスク管理体制の基礎として、当社及び子会社全社を対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。当社の監査役会及び内部監査室は、子会社を含む各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。
- 当社の取締役会及び執行役員会は、定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- 当社及び子会社は、不測の事態が発生した場合には、当社の代表取締役社長又は代表取締役社長が指名する執行役員を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- (4) 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社及び子会社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会規程に基づき取締役会を適時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び戦略に関わる重要事項については執行役員会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行決定を行う。
- 当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、当社及び子会社全社を対象とする組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、子会社各社はそれを遵守して業務執行を行う。
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社及び子会社は、人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、当社の執行役員が当社及び子会社の管理・指導を行う「担当執行役員制度」を設け、担当執行役員は執行役員会規程・執行役員規程に基づき、担当各社の使用人に対して、内部統制方針の理念に従い、統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。
- 当社の代表取締役社長は、定期的には執行役員会を開催し、当社及び子会社の業務適正判断、各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。
- 当社及び子会社は、相互連携を推進し、積極的な事業拡張と事業基盤の拡充に伴う諸問題に対応するため内部統制に係る社内規程の整備・運用を行い、また職務権限規程を適宜見直し、重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社監査役が子会社監査役と連携して監査業務を実施し、当社及び子会社における業務の適正を確保する。
- 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況を当社の執行役員会にてモニタリングする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人（以下、「補助使用人」という）を置くものとする。
- 補助使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得て行うものとし、補助使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (7) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 補助使用人が、監査役に同行して、取締役会その他の重要な会議に出席する機会を確保する。
- 補助使用人が、監査役に同行して、代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換できる機会を確保する。
- 取締役及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、会社法第598条1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び子会社の取締役及び使用人等は、当社及び子会社が定める規程に基づき、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、適時に監査役会に報告する。

前項にかかわらず、監査役会はいつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人等に対して報告を求めることができる。

当社及び子会社は、内部通報規程の適切な運用、内部通報窓口の整備により、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、当社の監査役会への適切な報告体制を確保する。

当社の監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。又、必要に応じて顧問弁護士の助言を受けることができる。

- (9) 前項で報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、取締役、使用人、及び内部通報窓口から得た情報について、みだりに第三者に開示しないものとする。

当社及び子会社は、内部通報規程において、取締役及び使用人等が、監査役に対して報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない旨を定める。

監査役は、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができる。

- (10) 監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、これに応じる。

- (11) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び子会社は、社会秩序に脅威を与えるような反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対してはグループ全体として毅然とした姿勢で対応することとする。

当社は、反社会的勢力に対しては取締役管理本部長もしくはその者が指名した者がその対応を行い、取締役、執行役員、顧問弁護士や関係行政機関との連携を図る。

- (12) 財務報告に係る内部統制

当社は、財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・評価を実施し、監査役会、取締役会及び執行役員会に報告し、取締役会及び執行役員会は財務報告に係る内部統制の継続的な改善を図る。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務執行に係るリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理体制を整えております。

また、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

監査役会及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告いたします。

取締役会及び執行役員会は、定期的リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、不測の事態が発生した場合には、代表取締役もしくは代表取締役が指名する執行役員を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨も定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査役、社外役員及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することが出来る旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には、代表取締役社長をリーダーとし、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 執行役員	村田 峰人	1970年10月7日	1997年9月 ㈱ウィルクリエイト入社 1998年9月 同社 取締役就任 2002年10月 エスピーアイ・プロモ㈱入社 2003年6月 ネオ・コミュニケーションズ・オムニメディア㈱ 取締役就任 2004年7月 ウィナ㈱(現 WELLCOM㈱) 代表取締役社長就任(現任) 2007年3月 ㈱ウェルコム・パートナーズ(現 SPRING㈱) 代表取締役社長就任(現任) 2014年1月 当社 代表取締役就任 2014年8月 当社 代表取締役社長就任(現任) 2015年8月 ㈱ガネーシャ・ホールディングス(現 村田ホールディ ングス㈱) 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	22,055
取締役会長	関戸 明夫	1948年6月28日	1972年4月 東京海上火災保険㈱ (現東京海上日動火災保険㈱)入社 1983年6月 三協工業㈱ 取締役社長就任 1995年6月 ㈱シネックス 取締役社長就任 2007年6月 ㈱グローバルBPO 代表取締役社長就任 2008年6月 日本代行商事㈱(現 ㈱NDS) 代表取締役社長就任 2010年12月 シネックスインフォテック㈱(現 シネックスジャパン ㈱) 監査役就任 2011年6月 当社 専務執行役員就任 2011年8月 当社 代表取締役就任 2014年8月 当社 取締役会長就任(現任)	(注)4	162,495
取締役 執行役員 CFO	松沢 隆平	1978年7月25日	2002年4月 税理士法人あおい経営支援 入社 2010年5月 当社入社 2012年3月 当社 財務経理部長就任 2015年5月 当社 執行役員CFO就任(現任) 2017年1月 スリープロ㈱ 取締役就任 ㈱アセットデザイン 取締役就任(現任) スリープロエージェンシー㈱ 取締役就任(現任) 2017年10月 オー・エイ・エス㈱ 監査役就任(現任) 2018年1月 ヒューマンウェア㈱ 取締役就任(現任) WELLCOM IS㈱ 取締役就任(現任) 2019年1月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	100
取締役 執行役員 事業開発部長	浅井 俊光	1979年1月6日	1999年4月 スリープロ㈱(現 当社)入社 2008年11月 当社 マーケティング室長就任 2012年1月 スリープロ㈱ 取締役就任 スリープロマーケティング㈱(現 スリープロ㈱) 取締役就任 スリープロコミュニケーションズ㈱(現 スリープロ㈱) 取締役就任 スリープロフィッツ㈱(現 スリープロ㈱) 取締役就任 ㈱JPSS(現 スリープロ㈱) 取締役就任 スリープロビズ㈱(現 スリープロ㈱) 取締役就任 スリープロウィズテック㈱(現 ヒューマンウェア㈱) 取締役就任 2016年6月 当社 事業開発部長就任 2017年1月 当社 執行役員事業開発部長就任(現任) 2019年1月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	6,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 管理本部長	小島 正也	1965年12月15日	1988年4月 野村證券(株)入社 2000年3月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))入社 2005年2月 イー・トレード証券(株)(現 SBI証券(株))入社 総務人部長兼広報・IR室長就任 2006年3月 同社 社長室長就任 2007年5月 TRNコーポレーション(株)(現 店舗流通ネット(株))入社 管理本部長就任 2008年4月 同社 執行役員管理本部長就任 2009年3月 同社 取締役経営企画部長就任 2011年5月 高木証券(株)(現 東海東京証券(株))入社 2011年10月 同社 コンプライアンス部長就任 2017年4月 当社入社 管理部長就任 2017年11月 当社 執行役員管理本部長就任(現任) 2019年1月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	700
取締役	鎌田 正彦	1959年6月22日	1979年4月 東京佐川急便(株)入社 1987年12月 (株)関東即配(現 S B Sホールディングス(株)) 取締役就任 1988年3月 同社 代表取締役社長就任(現任) 2004年3月 同社 代表執行役員就任(現任) 2004年6月 雪印物流(株)現 S B Sフレック(株) 取締役就任(現任) 2004年9月 (株)ゼロ 取締役就任(現任) 2005年9月 東急ロジスティック(株)(現 S B Sロジコム(株)) 代表取締役社長就任(現任) 2006年1月 (株)全通(現 S B Sゼンツウ(株)) 取締役就任(現任) 2015年8月 SBS Logistics Singapore Pte.Ltd. Director就任 2017年1月 当社 取締役就任(現任) 2017年6月 S B S即配サポート(株) 代表取締役就任(現任) 2018年8月 リコーロジスティクス(株)(現 S B Sリコーロジスティクス(株)) 取締役就任(現任)	(注)4	3,900
取締役	木下 俊男	1949年4月12日	1980年1月 ケーパースアンドライブランドジャパン(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所 1995年6月 米国ケーパースアンドライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパース)ニューヨーク本部事務所 全米統括パートナー就任 2005年7月 中央青山監査法人 東京事務所 国際担当理事就任 2007年7月 日本公認会計士協会 専務理事就任 2013年7月 同協会 理事就任 2013年7月 公認会計士木下事務所 代表就任(現任) 2014年6月 パナソニック(株) 社外監査役就任(現任) 2014年7月 グローバルプロフェッショナルパートナーズ(株)設立 代表取締役CEO就任(現任) 2014年8月 (株)ウェザーニューズ 社外監査役就任 2015年6月 デンカ(株) 社外監査役就任 (株)タチエス 社外取締役就任(現任) 2015年7月 (株)みずほ銀行 社外取締役 監査等委員就任 2016年3月 (株)アサソーディ・ケイ(現 (株)ADKホールディングス) 社外取締役 監査等委員会委員長就任(現任) 2018年1月 当社 取締役就任(現任) 2019年6月 デンカ(株) 社外取締役 監査等委員就任(現任)	(注)4	
取締役	柳 雅二	1960年10月23日	1984年4月 野村證券(株)入社 2004年4月 同社 神戸支店長就任 2007年4月 同社 執行役就任 2011年4月 同社 常務執行役員就任 2013年4月 同社 取締役就任 2014年4月 高木証券(株) 専務執行役員就任 2016年4月 (株)Y'sアソシエイツ 代表取締役就任(現任) 2016年6月 ケミプロ化成(株) 社外取締役就任(現任) 2017年3月 (株)ショーケース・ティービー(現 (株)ショーケース) 社外取締役就任(現任) 2019年1月 当社 取締役就任(現任) 2019年12月 きらぼし証券準備(株) 取締役会長就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	土屋 敦子	1972年4月7日	1995年4月 ドレスナー・クラインオート・ベンソン証券(株)(現 クラインオート・ハンプロス)入社 1998年8月 グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ(現 日興グローバルラップ(株))入社 2000年4月 ガートモア アセットマネジメント(株)(現 ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン(株))入社 2003年4月 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)(現 スパークス・アセット・マネジメント(株))入社 2004年9月 シタデル・インベストメント・グループ アジアリミテッド東京支店(現 シタデルLLC) 日本及びアジア・パシフィック株式担当 ポर्टフォリオ マネージャー就任 2006年8月 メリルリンチ日本証券(株) マネージング・ディレクター/株式投資チームヘッド就任 2007年1月 メリルリンチ・アジア・パシフィック マネージング・ディレクター/株式投資チームヘッド就任 2008年4月 アトム・キャピタル・マネジメント(株)設立 代表取締役就任(現任) 2019年1月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	平野 伸一	1956年1月16日	1979年4月 朝日麦酒(株)(現 アサヒグループホールディングス(株))入社 2011年7月 アサヒビール(株) 常務取締役 営業統括本部長就任 2013年3月 同社 専務取締役 営業統括部長就任 2015年3月 同社 取締役副社長就任 2016年3月 同任 代表取締役社長就任 2020年1月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役	島田 建一	1949年1月5日	1971年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 1993年5月 同社 青山支店長就任 1995年5月 同社 プロジェクト審査部長就任 1996年4月 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 中国・東アジア部長就任 1997年7月 同社 理事米州営業部長就任 1999年6月 ダイヤモンド信用保証(株) 常務取締役就任 2001年7月 (株)アッカ・ネットワークス(現 ソフトバンク(株))執行役員財務・経理本部長(CFO)就任 2003年6月 ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株)) 第一営業部長就任 2004年6月 同社 執行役員第一営業部長就任 2006年6月 同社 常務取締役就任 2007年4月 三菱UFJリース(株) 常務取締役就任 2009年6月 三菱オートリース(株) 代表取締役副社長就任 三菱オートリースホールディング(株) 代表取締役副社長就任 2019年1月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	加地 誠輔	1944年1月9日	1966年4月 野村證券(株)入社 岡山支店勤務 1989年6月 同社 大阪支店公開引受部長 1996年6月 野村ファイナンス(株)入社 営業第1部長 1998年10月 (株)日本商工ファイナンス入社 代表取締役社長就任 2001年6月 (株)オリカキャピタル入社 取締役副社長就任 2005年10月 アクセリア(株)入社 常勤監査役就任(現任) 2011年2月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	江木 晋	1967年12月26日	1997年4月 弁護士登録第二東京弁護士会所属 鹿内・上田・犬塚法律事務所入所 1998年4月 日弁連代議員就任 1999年4月 第二東京弁護士会常議員就任 第二東京弁護士会倒産法制検討委員会委員就任 2000年10月 清水直法律事務所入所 2005年4月 角家・江木法律事務所開設(現任) 2017年1月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	森崎 純 成	1953年 4月 1日	1976年 4月 東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 1997年10月 同社 市場営業部長就任 2000年10月 同社 証券代行部長就任 2004年 7月 同社 執行役員証券代行部長就任 2005年12月 同社 執行役員営業第7部長就任 2008年 6月 日本シェアホルダーサービス(株)入社 代表取締役就任 2013年 6月 日本調剤(株)入社 企業情報部長就任 2015年10月 日本取引所グループ(株)入社 審議役就任 2018年 6月 タスク・アドバイザーズ(株)入社 取締役会長就任(現任) 2019年 1月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
計					195,350

- (注) 1. 鎌田正彦、木下俊男、柳雅二、土屋敦子及び平野伸一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 加地誠輔、江木晋及び森崎純成は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化及び監督と執行の適度な分離と連携を図るため、執行役員制度を導入しております。
4. 取締役の任期は、2019年10月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2018年10月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は事業運営に関わる事項全般に関して有用な助言を得るとともに、代表取締役を中心とした業務執行に対する監督・監査機能を強化することを目的として、5名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。

社外取締役の鎌田正彦氏は、長年にわたりSBSホールディングス株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者として培った豊富な経営経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけると判断しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外取締役の木下俊男氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門的見地をもとに、当社の経営上の重要事項につき、各種提言、指導をしていただき、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行の監督に寄与していただけると判断しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外取締役の柳雅二氏は、長年金融機関において培われた十分な経験と深い見識を当社の経営に反映していただき、社内経営陣とは独立した客観的視点より提言をいただけるものと判断しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外取締役の土屋敦子氏は、証券業界及び投資顧問業界において培われたその豊富な経験と高い見識・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等に大いに貢献いただけると判断しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外取締役の平野伸一氏は、長年にわたりアサヒビール株式会社の代表取締役を務められており、経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に大いに貢献いただけると判断しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外監査役の加地誠輔氏は、上場証券会社における長年の業務経験、経営者としての経験等を、当社の監査体制強化に活かしていただけると判断しております。なお、同氏はその長年の業務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外監査役の江木晋氏は、弁護士としての専門的見地を当社の監査に反映していただけると判断しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

社外監査役の森崎純成氏は、金融機関などでの経営者として培った豊富な経営経験を、当社の監査に反映していただけると判断しております。同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、各社外取締役、社外監査役が、それぞれの豊富な経験、幅広い見識等を活かして、客観的・中立的な立場より、当社の経営の監督及び監視等の職責を果たされること等を考慮して候補者を選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）で実施しており、監査役は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人、内部監査室等と定期的及び必要に応じて意見交換を行うことで連携を図りながら、当社及び連結子会社の業務内容及び内部統制状況について実効的な監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室3名が実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人等との連携を密にし、内部監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務全般及び内部統制状況を監査しております。監査結果は、定期的に代表取締役及び監査役に報告し、関係部門に対して改善事項の指摘・周知徹底を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

谷田 修一
 片岡 嘉徳

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 4名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の独立性及び専門性、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性を総合的に勘案し、監査法人の選定を行っております。これまでの監査の経験から当社の事業内容を理解し、効率的に監査業務を実施することができるUHY東京監査法人が適任と判断し、会計監査人に選任しております。

なお、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、その決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査の実施体制、監査期間及び監査報酬が合理的かつ妥当であること、更にこれまでの監査の実績や品質管理体制などにより総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,500	24,900	
連結子会社				
計	24,000	1,500	24,900	

(注) 前連結会計年度における非監査業務に基づく報酬は、当社が出資を検討している企業等の財務調査業務の報酬であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社では監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する人員数及び監査日数等を十分に考慮し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等につきましては、各役員の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務に応じて決定しております。

）取締役及び社外取締役

取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬(賞与)及びストックオプションで構成されております。固定報酬については、取締役の役職、職責、会社業績を総合的に勘案し、貢献度や実績に応じて報酬額を決定しております。業績連動報酬については、業績目標達成に対する責任と意識を高めることを目的として、連結営業利益の公表数値目標に対する達成度合を勘案してその金額を決定しております。ストックオプションについては、当社グループ全体の中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして、年間の株式報酬費用発生見込額と会社業績を勘案の上、報酬額を決定しております。また、個別の報酬額は、取締役会で決定しております。

社外取締役の報酬等は、当社グループにおいて独立かつ客観的な立場から全体の経営監督及び助言を担う立場であることに鑑み、固定報酬を基本としながら、長期インセンティブとなるストックオプションで構成されております。個別の報酬額は、各社外取締役の職務と責任に照らして適当なものになるように、取締役会で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、2009年1月29日開催の第32期定時株主総会において年額300百万円(うち社外取締役の報酬額を50百万円以内)と決議いただいております。また、2014年1月29日開催の第37期定時株主総会決議において、別枠でストックオプションとしての新株予約権による報酬限度額として年額30百万円、2015年1月29日開催の第38期定時株主総会において、報酬限度額年額30百万円のうち年額10百万円以内を社外取締役に對するストックオプションとしての新株予約権による報酬額とすることについて決議いただいております。

）監査役及び社外監査役

監査役及び社外監査役の報酬等は、取締役の職務執行を監査する権限を有する独立の立場であることに鑑み、固定報酬を基本としながらも、一部ストックオプションを含んでおります。個別の報酬額は、それぞれの職務と責任に照らして適当なものになるように監査役会での協議により決定しております。

なお、監査役の報酬限度額は、2009年1月29日開催の第32期定時株主総会において年額100百万円、2015年1月29日開催の第38期定時株主総会において別枠でストックオプションとしての新株予約権による報酬額として年額10百万円と決議いただいております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	78,463	48,827	26,767	2,869	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,202	5,100		102	2
社外役員	18,345	17,300		1,045	8

提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円を超える役員が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、株式等の保有を通じたグループ企業の統括、管理等を主たる業務とする持株会社であります。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（以下、投資株式計上額）が最も大きい会社は当社であり、投資株式計上額が次に大きい会社はオー・エイ・エス株式会社であります。

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的とする株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式は発行会社との取引関係の維持・強化等を通じて当社の企業価値向上に資すると判断し保有する株式として区分しております。

提出会社における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

重要な政策保有株式の取得にあたっては、その都度取締役会で決定しており、関係強化によって得られる利益と投資額等を総合的に勘案して当社の企業価値向上に資するかどうかの観点から投資の可否を判断しております。投資後は、年に1度、投資先の財務状況・業績等のモニタリングを実施し、その結果を執行役員会等に報告の上、継続保有の適否を検証しております。継続保有の意義が薄れたと考えられる株式については、売却方法等の詳細を決定した上で適時・適切に売却いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	5,429
非上場株式以外の株式	2	69,174

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	640	取引先との取引維持・拡大のため、取引先持株会を通じて毎月一定額を拠出しているものになります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
日本PCサービス株式会社	62,100	62,100	業務提携等の関係強化のため保有しております。	有
	65,950	58,932		
株式会社大塚商会	734	575	取引維持・拡大のため保有しております。取引先持株会を通じて毎月一定額を拠出しており、株式数が増加しております。	有
	3,224	2,158		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。

なお、当社は前述のとおり、保有の適否を検証しており、上記株式はいずれも保有目的に沿った保有であることを確認しております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

オー・エイ・エス株式会社における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

重要な政策保有株式の取得にあたっては、その都度取締役会で決定しており、関係強化によって得られる利益と投資額等を総合的に勘案して当社の企業価値向上に資するかどうかの観点から投資の可否を判断しております。投資後は、年に1度、投資先の財務状況・業績等のモニタリングを実施し、その結果を執行役員会等に報告の上、継続保有の適否を検証しております。継続保有の意義が薄れたと考えられる株式については、売却方法等の詳細を決定した上で適時・適切に売却いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	
非上場株式以外の株式	2	27,270

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	4	18,000
非上場株式以外の株式		

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社大塚商会	6,000	6,000	取引関係維持のため保有しております。	有
	26,340	22,500		
双葉電子工業株式会社	665	665	取引関係維持のため保有しております。	無
	930	1,171		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。
 なお、当社は前述のとおり、保有の適否を検証しており、上記株式はいずれも保有目的に沿った保有であることを確認しております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の定期購読や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,660,548	1 2,784,127
受取手形及び売掛金	2,110,292	2,300,577
仕掛品	52,231	77,612
その他	195,894	399,818
貸倒引当金	23,933	26,226
流動資産合計	4,995,033	5,535,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 708,311	1 863,051
減価償却累計額	280,153	289,266
建物(純額)	428,158	573,784
工具、器具及び備品	256,074	292,075
減価償却累計額	183,421	168,059
工具、器具及び備品(純額)	72,653	124,016
リース資産	177,711	206,032
減価償却累計額	134,486	130,990
リース資産(純額)	43,225	75,041
その他	1 44,541	1 63,801
減価償却累計額	2,374	2,080
その他(純額)	42,167	61,721
有形固定資産合計	586,203	834,564
無形固定資産		
のれん	354,662	286,959
その他	193,801	211,196
無形固定資産合計	548,464	498,156
投資その他の資産		
投資有価証券	133,681	101,874
長期貸付金	284,399	186,968
敷金	483,938	503,090
繰延税金資産	187,668	159,629
その他	216,732	231,031
貸倒引当金	284,973	253,951
投資その他の資産合計	1,021,447	928,644
固定資産合計	2,156,115	2,261,365
資産合計	7,151,149	7,797,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,334	299,023
短期借入金	1、 2 717,276	1、 2 710,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 243,740	1 331,487
未払金	948,954	1,033,502
未払法人税等	321,119	148,247
賞与引当金	40,298	-
リース債務	13,183	19,201
その他	658,319	716,719
流動負債合計	3,231,225	3,308,182
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1 610,093	719,356
リース債務	33,856	62,384
繰延税金負債	5,657	8,262
退職給付に係る負債	301,753	344,356
その他	55,910	56,601
固定負債合計	1,057,270	1,190,960
負債合計	4,288,496	4,499,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,219	1,031,936
資本剰余金	616,182	624,900
利益剰余金	1,281,391	1,676,674
自己株式	140,487	140,487
株主資本合計	2,780,306	3,193,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,424	29,851
その他の包括利益累計額合計	21,424	29,851
新株予約権	57,947	72,302
非支配株主持分	2,974	2,952
純資産合計	2,862,653	3,298,131
負債純資産合計	7,151,149	7,797,273

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	16,052,453	17,584,874
売上原価	12,434,377	13,446,554
売上総利益	3,618,076	4,138,319
販売費及び一般管理費	1 3,031,952	1 3,354,019
営業利益	586,123	784,300
営業外収益		
受取利息	5,803	771
受取配当金	2,760	647
助成金収入	17,079	8,655
消費税等免除益	5,148	-
貸倒引当金戻入額	851	849
解約返戻金	7,183	2,898
違約金収入	-	15,600
その他	12,101	13,398
営業外収益合計	50,927	42,820
営業外費用		
支払利息	11,011	10,599
支払保証料	1,165	307
支払補償費	2,933	10,740
会員権評価損	5,928	-
その他	2,516	4,242
営業外費用合計	23,555	25,889
経常利益	613,495	801,231
特別利益		
固定資産売却益	2 1,445	2 17,000
投資有価証券売却益	166,934	-
新株予約権戻入益	117	-
資産除去債務履行差額	-	3,285
債務免除益	-	9,425
特別利益合計	168,497	29,711
特別損失		
固定資産除却損	3 1,816	3 4,095
減損損失	4 37,853	-
投資有価証券売却損	-	17,236
投資有価証券評価損	5 30,922	5 9,356
敷金償却	6 38,395	-
債権放棄損	-	6,624
その他	2,000	-
特別損失合計	110,987	37,312
税金等調整前当期純利益	671,005	793,629
法人税、住民税及び事業税	412,989	318,313
法人税等調整額	50,969	26,924
法人税等合計	362,020	345,237
当期純利益	308,985	448,391
非支配株主に帰属する当期純損失()	21	21
親会社株主に帰属する当期純利益	309,007	448,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	308,985	448,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,227	8,427
その他の包括利益合計	1 11,227	1 8,427
包括利益	297,757	456,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,779	456,840
非支配株主に係る包括利益	21	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,015,014	607,977	1,005,416	140,487	2,487,920	32,652	32,652	44,510	2,996	2,568,079
当期変動額										
新株の発行（新株予約 権の行使）	8,205	8,205			16,410					16,410
剰余金の配当			33,032		33,032					33,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			309,007		309,007					309,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						11,227	11,227	13,437	21	2,187
当期変動額合計	8,205	8,205	275,974	-	292,385	11,227	11,227	13,437	21	294,573
当期末残高	1,023,219	616,182	1,281,391	140,487	2,780,306	21,424	21,424	57,947	2,974	2,862,653

当連結会計年度(自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,023,219	616,182	1,281,391	140,487	2,780,306	21,424	21,424	57,947	2,974	2,862,653
当期変動額										
新株の発行（新株予約 権の行使）	8,717	8,717			17,435					17,435
剰余金の配当			53,129		53,129					53,129
親会社株主に帰属する 当期純利益			448,413		448,413					448,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						8,427	8,427	14,354	21	22,759
当期変動額合計	8,717	8,717	395,283	-	412,718	8,427	8,427	14,354	21	435,478
当期末残高	1,031,936	624,900	1,676,674	140,487	3,193,024	29,851	29,851	72,302	2,952	3,298,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,005	793,629
減価償却費	191,890	177,465
減損損失	37,853	-
のれん償却額	117,700	67,703
敷金償却	38,395	-
支払補償費	2,933	10,740
受取利息及び受取配当金	8,563	1,418
支払利息	12,176	10,906
投資有価証券売却損益(は益)	166,934	15,361
投資有価証券評価損益(は益)	30,922	9,356
固定資産売却損益(は益)	1,445	17,000
固定資産除却損	1,816	4,095
新株予約権戻入益	117	-
売上債権の増減額(は増加)	141,430	186,579
たな卸資産の増減額(は増加)	21,256	20,290
仕入債務の増減額(は減少)	16,471	61,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	6,271
賞与引当金の増減額(は減少)	90,392	40,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,435	42,603
未払金の増減額(は減少)	67,204	56,554
未払賞与の増減額(は減少)	131,247	16,347
預り金の増減額(は減少)	97,086	3,386
前受金の増減額(は減少)	30,040	43,671
その他	38,235	23,956
小計	707,400	1,029,958
利息及び配当金の受取額	8,374	1,065
利息の支払額	11,634	11,241
補償費の支払額	2,933	10,740
法人税等の還付額	106,516	26,800
法人税等の支払額	271,079	637,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,644	398,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,500	-
定期預金の払戻による収入	559,759	-
保険積立金の解約による収入	16,111	7,373
有形固定資産の取得による支出	169,594	282,715
無形固定資産の取得による支出	72,378	88,897
無形固定資産の売却による収入	-	17,000
投資有価証券の取得による支出	627	600
投資有価証券の売却による収入	264,577	19,875
短期貸付金の回収による収入	435,241	382
長期貸付金の回収による収入	180	56,406
差入保証金の差入による支出	210,972	100,471
差入保証金の回収による収入	228	4,274
その他	1,020	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	760,047	368,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	271,999	302,990
社債の償還による支出	80,000	50,000
リース債務の返済による支出	27,317	13,570
セール・アンド・リースバックによる収入	3,664	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,422	10,867
配当金の支払額	31,445	48,495
その他	-	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,674	94,060
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,100,017	123,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,530	2,660,548
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,660,548	1 2,784,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

スリープロ株式会社
ヒューマンウェア株式会社
スリープロエージェンシー株式会社
WELLCOM IS株式会社
株式会社アセットデザイン
株式会社E.P.R.O
株式会社A.D.A
株式会社a.t.マテリアル
株式会社J.B.M.クリエイト
オー・エイ・エス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

OASミャンマー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

OASミャンマー

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年から47年

工具器具備品 2年から15年

なお、2016年4月1日以降に取得した建物に含めて表示している建物附属設備については、減価償却方法として定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア（以下、請負工事等という。）に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合で且つ重要性が認められるものについては工事進行基準（進捗率の見積りは、原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間（5年から10年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」161,664千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」24,149千円のうち18,491千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」187,668千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は5,657千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた382千円及び「その他」195,511千円は、「その他」195,894千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」及び「退職給付に係る負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた66,116千円は、「固定資産売却損益」1,445千円、「退職給付に係る負債の増減額」26,435千円及び「その他」38,235千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補償費の支払額」を独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた704,466千円は、「支払補償費」2,933千円、「小計」707,400千円及び「補償費の支払額」2,933千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
土地	38,447千円	38,447千円
建物	43,210千円	41,269千円
計	81,658千円	79,717千円
	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,324千円	25,021千円
長期借入金	25,021千円	-千円
計	158,345千円	125,021千円

2. 当社並びに連結子会社である株式会社JBMクリエイティブ及びオー・エイ・エス株式会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	1,260,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	710,000千円	710,000千円
差引額	550,000千円	440,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
給与手当	1,011,414千円	1,071,976千円
雑給	210,789千円	265,493千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
車両運搬具	1,445千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	17,000千円
計	1,445千円	17,000千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
建物	636千円	2,877千円
工具器具備品	308千円	1,218千円
リース資産	778千円	- 千円
その他	93千円	- 千円
計	1,816千円	4,095千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額
本社資産	ギグワークス(株) (東京都新宿区)	建物他	2,272千円
BPO事業用資産	スリープロ(株) (東京都新宿区)	器具及び備品	121千円
	オー・エイ・エス(株) (東京都千代田区)	建物他	27,953千円
コワーキングスペース 事業用資産	(株)アセットデザイン (東京都港区)	建物他	7,505千円
合計			37,853千円

当社グループは、原則として、各セグメントを基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社資産及びBPO事業用資産については、本社及び事業所移転に伴い、処分を予定している資産であり、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能性は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

コワーキングスペース事業用資産については、対象資産が当初想定していた事業を継続することが困難な状況となったため、帳簿価格を回収可能額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能性は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

5. 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

6. 敷金償却

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

本社及び事業所移転の意思決定に伴い、発生すると見込まれる原状回復費用に基づき算定した金額を追加的に敷金から減額いたしました。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	155,054千円	11,041千円
組替調整額	166,934千円	1,104千円
税効果調整前	11,880千円	12,146千円
税効果額	652千円	3,719千円
その他有価証券評価差額金	11,227千円	8,427千円
その他の包括利益合計	11,227千円	8,427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,152,570	34,750	-	7,187,320
合計	7,152,570	34,750	-	7,187,320
自己株式				
普通株式	546,083	-	-	546,083
合計	546,083	-	-	546,083

(注) 当連結会計年度において、新株予約権の行使により、発行済株式総数は34,750株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2013年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式	28,750	16,000	8,750	36,000	5,197
	2014年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式	50,000	33,000	16,500	66,500	14,251
	2015年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式	31,750	20,000	11,250	40,500	15,262
	2016年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式		10,626		10,626	16,103
	2017年ストック・ オプションとして の新株予約権						6,633
	2018年ストック・ オプションとして の新株予約権						499
合計			110,500	79,626	36,500	153,626	57,947

(注) 1. 2013年新株予約権、2014年新株予約権、2015年新株予約権及び2016年新株予約権については、段階的行使条件が付されているため、権利行使期間の初日が到来している新株予約権のみ記載しております。

2. 2017年新株予約権及び2018年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日 取締役会	普通株式	33,032	5.00	2017年10月31日	2018年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,129	8.00	2018年10月31日	2019年1月16日

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,187,320	36,000	-	7,223,320
合計	7,187,320	36,000	-	7,223,320
自己株式				
普通株式	546,083	-	-	546,083
合計	546,083	-	-	546,083

(注) 当連結会計年度において、新株予約権の行使により、発行済株式総数は36,000株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2013年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式	36,000		3,250	32,750	4,722
	2014年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式	66,500	33,000	20,500	79,000	11,979
	2015年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式	40,500	11,750	12,250	40,000	14,428
	2016年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式	10,626	10,462	163	20,925	21,396
	2017年ストック・ オプションとして の新株予約権	普通株式		7,750		7,750	12,372
	2018年ストック・ オプションとして の新株予約権						7,402
合計			153,626	62,962	36,163	180,425	72,302

(注) 1. 2013年新株予約権、2014年新株予約権、2015年新株予約権、2016年新株予約権及び2017年新株予約権については、段階的行使条件が付されているため、権利行使期間の初日が到来している新株予約権のみ記載しております。

2. 2018年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月19日 取締役会	普通株式	53,129	8.00	2018年10月31日	2019年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,481	14.00	2019年10月31日	2020年1月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	2,660,548千円	2,784,127千円
現金及び現金同等物	2,660,548千円	2,784,127千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 本社における有形固定資産

主として、本社移転により発生した備品・オフィス家具一式等の工具器具備品であります。

(イ) BPO事業における有形固定資産

主として、コールセンター設備等の工具器具備品であります。

(ウ) コワーキングスペース事業における有形固定資産

主として、レンタルオフィス用の備品・オフィス家具一式等の工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業資金調達については、金融機関等からの借入及び社債発行によっております。また、資金運用については、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員に対し長期貸付を行っております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金の調達を目的としたものであり流動性リスクに晒されております。借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用することで、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高管理を行っております。回収懸念先については定期的にモニタリングし、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行企業(取引先企業)の財務状況を把握したうえで取引先企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。デリバティブ取引については、取引権限を定め社内規程に従って執行・管理を行っております。

流動性リスクの管理

財務部において日次で預金残高管理を実施するとともに、資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,660,548	2,660,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,110,292	2,110,292	-
(3) 短期貸付金	382	382	-
(4) 投資有価証券	84,762	84,762	-
(5) 長期貸付金	284,399	-	-
貸倒引当金	216,775	-	-
	67,624	67,624	-
資産計	4,923,610	4,923,610	-
(1) 買掛金	238,334	238,334	-
(2) 短期借入金	717,276	717,276	-
(3) 未払金	948,954	948,954	-
(4) 社債	100,000	99,868	131
(5) 長期借入金	853,833	853,970	137
(6) リース債務	47,039	46,634	404
負債計	2,905,437	2,905,038	398

当連結会計年度(2019年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,784,127	2,784,127	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,300,577	2,300,577	-
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 投資有価証券	96,444	96,444	-
(5) 長期貸付金	186,968	-	-
貸倒引当金	181,635	-	-
	5,333	5,333	-
資産計	5,186,483	5,186,483	-
(1) 買掛金	299,023	299,023	-
(2) 短期借入金	710,000	710,000	-
(3) 未払金	1,033,502	1,033,502	-
(4) 社債	50,000	50,032	32
(5) 長期借入金	1,050,843	1,051,037	194
(6) リース債務	81,585	77,809	3,775
負債計	3,224,955	3,221,405	3,549

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金・リース債務には、1年以内返済予定の長期借入金・リース債務を含んでおります。長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
投資有価証券(非上場株式)	48,918	5,429

これらについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,660,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,110,292	-	-	-
短期貸付金	382	-	-	-
長期貸付金	11,624	56,000	-	-
合計	4,782,847	56,000	-	-

長期貸付金のうち、216,775千円については、償還予定額が見込めないため上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,784,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,300,577	-	-	-
長期貸付金	5,000	333	-	-
合計	5,089,704	333	-	-

長期貸付金のうち、181,635千円については、償還予定額が見込めないため上記金額に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	717,276	-	-	-	-	-
社債	50,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	243,740	231,887	181,916	172,802	10,008	13,480
リース債務	13,183	12,655	10,932	7,372	2,895	-
合計	1,024,199	294,542	192,848	180,174	12,903	13,480

当連結会計年度(2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	710,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	331,487	281,516	272,402	109,608	53,408	2,422
リース債務	19,201	19,458	16,413	12,086	14,425	-
合計	1,110,688	300,974	288,815	121,694	67,833	2,422

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,590	32,151	51,439
	小計	83,590	32,151	51,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,171	2,034	863
	小計	1,171	2,034	863
合計		84,762	34,186	50,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,918千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	95,514	32,792	62,722
	小計	95,514	32,792	62,722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	930	930	-
	小計	930	930	-
合計		96,444	33,722	62,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,429千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	264,577	166,934	
合計	264,577	166,934	

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,875	-	17,236
合計	19,875	-	17,236

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

有価証券について30,922千円減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

有価証券について9,356千円減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のヒューマンウェア株式会社及びオー・エイ・エス株式会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	331,187千円	301,753千円
退職給付費用	17,201千円	45,261千円
退職給付の支払額	19,527千円	1,239千円
その他	27,108千円	1,419千円
退職給付に係る負債の期末残高	301,753千円	344,356千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	301,753千円	344,356千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,753千円	344,356千円
退職給付に係る負債	301,753千円	344,356千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,753千円	344,356千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	17,201千円	45,261千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	19,543千円	20,922千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 24名	当社の取締役 及び従業員 28名	当社の取締役 及び従業員 37名	当社の取締役 及び従業員等 45名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 107,000株	普通株式 206,000株	普通株式 100,000株	普通株式 48,050株
付与日	2013年9月30日	2014年6月30日	2015年9月30日	2016年9月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2018年10月1日であります。	対象勤務期間の定めはありません。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2019年7月1日であります。	対象勤務期間の定めはありません。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2020年10月1日であります。	対象勤務期間の定めはありません。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2021年10月1日であります。
権利行使期間	2015年10月1日 2023年9月30日	2016年7月1日 2024年6月30日	2017年10月1日 2025年9月30日	2018年10月1日 2026年8月30日

	第21回新株予約権	第22回新株予約権	第23回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 及び従業員等 54名	当社の従業員等 4名	当社の取締役 及び従業員等 59名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 33,200株	普通株式 2,800株	普通株式 40,000株
付与日	2017年9月29日	2017年12月29日	2018年9月28日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2022年10月1日であります。	対象勤務期間の定めはありません。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2023年1月1日であります。	対象勤務期間の定めはありません。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は2023年10月1日であります。
権利行使期間	2019年10月1日 2027年8月29日	2020年1月1日 2027年11月28日	2020年10月1日 2028年8月28日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権	第22回 新株予約権	第23回 新株予約権
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末		33,000	32,500	31,387	31,700	2,800	40,000
付与							
失効					700		1,300
権利確定		33,000	11,750	10,462	7,750		
未確定残			20,750	20,925	23,250	2,800	38,700
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	36,000	66,500	40,500	10,626			
権利確定		33,000	11,750	10,462	7,750		
権利行使	3,250	20,500	12,250				
失効				163			
未行使残	32,750	79,000	40,000	20,925	7,750		

単価情報

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権	第22回 新株予約権	第23回 新株予約権
権利行使価格 (円)	297	241	405	1,058	1,037	1,120	1,028
行使時平均株価 (円)	1,515	1,255	1,256				
公正な評価単価 (円)	143	150	244	630	590	512	505

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	59,202千円	81,194千円
退職給付に係る負債	91,642千円	105,441千円
貸倒引当金	95,341千円	85,790千円
賞与引当金	12,339千円	- 千円
未払賞与	82,440千円	81,913千円
未払社会保険料	15,329千円	14,057千円
未払事業税	26,225千円	11,729千円
投資有価証券評価損	60,878千円	54,474千円
新株予約権	17,743千円	22,138千円
資産除去債務	28,949千円	16,596千円
その他	52,600千円	43,061千円
繰延税金資産小計	542,692千円	516,399千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	- 千円	63,597千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	273,903千円
評価性引当額小計	336,453千円	337,500千円
繰延税金資産合計	206,239千円	178,898千円
繰延税金負債		
未収事業税	- 千円	708千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,742千円	7,617千円
有価証券評価差額金	15,486千円	19,205千円
繰延税金負債合計	24,228千円	27,530千円
繰延税金資産(負債)純額	182,010千円	151,367千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						81,194	81,194千円
評価性引当額						63,597	63,597千円
繰延税金資産						17,597	17,597千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	1.04%
役員給与等永久に損金に算入されない項目	1.29%	1.97%
のれん償却額	3.25%	2.61%
住民税均等割額	2.96%	2.61%
評価性引当額の増減	6.92%	0.49%
連結子会社の適用税率差異	6.54%	4.21%
所得拡大促進税制による税額控除	0.01%	- %
その他	0.93%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.95%	43.50%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、「BPO事業」及び「コワーキングスペース事業」の2つを報告セグメントとしております。

BPO事業は、連結子会社であるスリープロ株式会社、ヒューマンウェア株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイティブ及びオー・エイ・エス株式会社が手掛けており、IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人及び企業を対象に、ITビジネスを軸としたサポートサービスを日本全国で「24時間・365日」展開しております。

また、コワーキングスペース事業は、連結子会社である株式会社アセットデザイン及びその子会社3社にて展開しており、主に起業家支援やスモールビジネスを行う事業者向けへのコワーキングスペースサービスを手がけており、従来からの当社グループのBPO事業とのシナジー効果を狙ったビジネスモデルを構築しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2019年1月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産は、遡及適用後の金額を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,475,257	1,577,196	16,052,453	-	16,052,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,706	9,142	24,848	24,848	-
計	14,490,963	1,586,338	16,077,302	24,848	16,052,453
セグメント利益又は損失（ ）	1,326,807	57,112	1,269,695	683,571	586,123
セグメント資産	7,488,087	951,435	8,439,523	1,288,373	7,151,149
その他の項目					
減価償却費	131,083	37,806	168,890	23,000	191,890
のれん償却額	95,529	22,170	117,700	-	117,700
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	73,309	108,152	181,461	45,731	227,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失（ ）」の調整額 683,571千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額 1,288,373千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「減価償却費」の調整額23,000千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額45,731千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,633,525	1,951,348	17,584,874	-	17,584,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,294	62,748	78,042	78,042	-
計	15,648,820	2,014,096	17,662,917	78,042	17,584,874
セグメント利益	1,576,203	43,711	1,619,914	835,614	784,300
セグメント資産	7,211,059	1,014,232	8,225,291	428,017	7,797,273
その他の項目					
減価償却費	99,201	47,126	146,327	31,138	177,465
のれん償却額	45,532	22,170	67,703	-	67,703
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	97,373	78,959	176,333	178,981	355,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 835,614千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額 428,017千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「減価償却費」の調整額31,138千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額178,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	BPO事業	コワーキング スペース事業	小計		
減損損失	28,074	7,505	35,580	2,272	37,853

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	BPO事業	コワーキング スペース事業	小計		
当期償却額	95,529	22,170	117,700	-	117,700
当期末残高	199,466	155,196	354,662	-	354,662

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	BPO事業	コワーキング スペース事業	小計		
当期償却額	45,532	22,170	67,703	-	67,703
当期末残高	153,933	133,025	286,959	-	286,959

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	若林武				被所有 直接 2.26%		貸付金の回収	56,000	長期貸付金	

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	421.87円	482.67円
1株当たり当期純利益金額	46.69円	67.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.61円	65.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	309,007	448,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	309,007	448,413
普通株式の期中平均株式数(株)	6,618,832	6,655,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,252	140,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 116,513株 これらの状況については 「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 87,125株 これらの状況については 「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,862,653	3,298,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,922	75,254
(うち新株予約権(千円))	(57,947)	(72,302)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,974)	(2,952)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,801,730	3,222,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	6,641,237	6,677,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ギグワークス株式会社	第4回無担保社債	2015年 7月17日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.90		2020年 9月30日
ギグワークス株式会社	第5回無担保社債	2015年 7月31日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.54		2020年 7月31日
スリーブロ株式会社	第3回無担保社債	2015年 8月10日	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	0.77		2020年 8月10日
合計			100,000 (50,000)	50,000 (50,000)			

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 社債の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	717,276	710,000	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	243,740	331,487	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務	13,183	19,201	1.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	610,093	719,356	0.49	2020年11月～ 2025年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,856	62,384	1.49	2024年10月
合計	1,618,149	1,842,428		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,516	272,402	109,608	53,408
リース債務	19,458	16,413	12,086	14,425

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,058,918	8,604,836	13,051,037	17,584,874
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	151,208	455,068	611,642	793,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	69,491	259,799	333,165	448,413
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.46	39.07	50.09	67.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.46	28.60	11.02	17.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,141	1,154,350
貯蔵品	211	4,427
前払費用	13,719	26,034
未収入金	1 177,241	1 281,635
その他	23,186	125,606
流動資産合計	970,500	1,592,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,019	95,891
減価償却累計額	7,782	1,216
建物（純額）	1,237	94,675
工具、器具及び備品	48,624	84,967
減価償却累計額	37,434	35,756
工具、器具及び備品（純額）	11,190	49,211
リース資産	-	38,088
減価償却累計額	-	449
リース資産（純額）	-	37,639
有形固定資産合計	12,428	181,526
無形固定資産		
ソフトウェア	80,076	67,904
その他	6,326	25,253
無形固定資産合計	86,402	93,158
投資その他の資産		
投資有価証券	74,772	74,604
関係会社株式	3,911,254	3,911,254
長期貸付金	1 349,420	1 293,270
長期未収入金	30,306	30,306
差入保証金	215,773	182,799
その他	7,100	1,791
貸倒引当金	38,059	37,919
投資その他の資産合計	4,550,568	4,456,106
固定資産合計	4,649,399	4,730,790
資産合計	5,619,900	6,322,845

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 300,000	2 410,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	140,120	236,170
未払金	1 149,359	1 174,336
未払費用	1 63,231	1 75,762
リース債務	-	6,759
未払法人税等	6,642	5,682
預り金	6,601	8,793
流動負債合計	705,953	957,505
固定負債		
社債	40,000	-
関係会社長期借入金	2,525,000	2,325,000
長期借入金	392,650	598,280
リース債務	-	34,023
繰延税金負債	-	3,206
固定負債合計	2,957,650	2,960,510
負債合計	3,663,603	3,918,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,219	1,031,936
資本剰余金		
資本準備金	543,347	552,065
その他資本剰余金	72,834	72,834
資本剰余金合計	616,182	624,900
利益剰余金		
利益準備金	3,949	3,949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	374,543	786,123
利益剰余金合計	378,493	790,072
自己株式	140,487	140,487
株主資本合計	1,877,408	2,306,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,940	26,104
評価・換算差額等合計	20,940	26,104
新株予約権	57,947	72,302
純資産合計	1,956,296	2,404,829
負債純資産合計	5,619,900	6,322,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業収益	1 797,198	1 1,353,558
営業費用	1、2 694,811	1、2 842,272
営業利益	102,386	511,286
営業外収益		
受取利息	1 8,058	1 4,391
受取配当金	1,141	78
受取手数料	1 11,240	1 10,688
業務受託料	1,246	744
貸倒引当金戻入額	100	140
その他	534	554
営業外収益合計	22,321	16,597
営業外費用		
支払利息	1 41,993	1 42,514
社債利息	448	259
支払保証料	280	155
その他	1,339	1,739
営業外費用合計	44,062	44,669
経常利益	80,645	483,214
特別利益		
固定資産売却益	370	-
投資有価証券売却益	31,102	-
新株予約権戻入益	117	-
特別利益合計	31,589	-
特別損失		
減損損失	2,272	-
固定資産除却損	-	219
投資有価証券評価損	28,047	8,251
敷金償却	6,837	-
その他	2,000	-
特別損失合計	39,158	8,471
税引前当期純利益	73,076	474,743
法人税、住民税及び事業税	8,603	2,006
法人税等調整額	7,125	8,027
法人税等合計	1,477	10,033
当期純利益	71,598	464,709

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,015,014	535,142	72,834	607,977	3,949	335,977	339,926
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)	8,205	8,205		8,205			
剰余金の配当						33,032	33,032
当期純利益						71,598	71,598
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,205	8,205	-	8,205	-	38,566	38,566
当期末残高	1,023,219	543,347	72,834	616,182	3,949	374,543	378,493

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	140,487	1,822,431	31,748	31,748	44,510	1,898,690
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)		16,410				16,410
剰余金の配当		33,032				33,032
当期純利益		71,598				71,598
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			10,808	10,808	13,437	2,629
当期変動額合計	-	54,977	10,808	10,808	13,437	57,606
当期末残高	140,487	1,877,408	20,940	20,940	57,947	1,956,296

当事業年度(自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,023,219	543,347	72,834	616,182	3,949	374,543	378,493
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)	8,717	8,717		8,717			
剰余金の配当						53,129	53,129
当期純利益						464,709	464,709
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,717	8,717	-	8,717	-	411,579	411,579
当期末残高	1,031,936	552,065	72,834	624,900	3,949	786,123	790,072

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	140,487	1,877,408	20,940	20,940	57,947	1,956,296
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)		17,435				17,435
剰余金の配当		53,129				53,129
当期純利益		464,709				464,709
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			5,163	5,163	14,354	19,518
当期変動額合計	-	429,014	5,163	5,163	14,354	448,533
当期末残高	140,487	2,306,423	26,104	26,104	72,302	2,404,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法及び定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から18年
工具器具備品	2年から15年

なお、2016年4月1日以降に取得した建物に含めて表示している建物附属設備については、減価償却方法として定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」15,645千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」8,545千円を、「投資その他の資産」の「その他」7,100千円として表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期金銭債権	175,314千円	222,326千円
短期金銭債務	16,601千円	9,059千円
長期金銭債権	280,000千円	280,000千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	300,000千円	410,000千円
差引額	200,000千円	190,000千円

3. 債務保証

銀行借入及び社債に対する債務保証

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
スリープロ株式会社	176,658千円	スリープロ株式会社 126,650千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業取引(収入分)	797,198千円	1,353,558千円
営業取引(支出分)	23,904千円	15,984千円
営業取引以外の取引(収入分)	13,789千円	14,609千円
営業取引以外の取引(支出分)	37,638千円	36,907千円

2. 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
役員報酬	23,565千円	71,227千円
給与手当	198,002千円	215,175千円
賞与	54,549千円	69,263千円
減価償却費	23,000千円	31,175千円
業務委託費	123,446千円	121,705千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,911,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,911,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	9,571千円	5,860千円
未払社会保険料	1,845千円	2,096千円
敷金償却	2,860千円	- 千円
未払事業税	1,037千円	- 千円
投資有価証券評価損	9,428千円	11,955千円
子会社株式評価損	298,208千円	298,208千円
貸倒引当金	11,653千円	11,610千円
新株予約権	17,743千円	22,138千円
ソフトウェア開発費	4,542千円	8,225千円
繰越欠損金	- 千円	19,564千円
その他	607千円	1,445千円
繰延税金資産小計	357,499千円	381,105千円
評価性引当額	341,853千円	372,697千円
合計	15,645千円	8,407千円
繰延税金資産合計	15,645千円	8,407千円
繰延税金負債		
未収事業税	- 千円	93千円
その他有価証券評価差額金	8,545千円	11,520千円
繰延税金負債合計	8,545千円	11,614千円
繰延税金資産(負債)純額	7,100千円	3,206千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	0.45%
役員給与等永久に損金に算入されない項目	3.59%	1.74%
住民税均等割額	3.13%	0.48%
評価性引当額の増減	19.23%	6.27%
連結子会社配当金益金不算入	54.89%	37.92%
その他	1.25%	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.02%	2.11%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,237	94,833	219	1,176	94,675	1,216
	工具、器具及び備品	11,190	44,474	-	6,454	49,211	35,756
	リース資産	-	38,088	-	449	37,639	449
	計	12,428	177,397	219	8,080	181,526	37,422
無形固定資産	ソフトウェア	80,076	10,624	-	22,796	67,904	-
	ソフトウェア仮勘定	3,681	19,226	-	-	22,907	-
	商標権	2,212	-	-	298	1,914	-
	その他	431	-	-	-	431	-
	計	86,402	29,850	-	23,095	93,158	-

(注) 有形固定資産の「建物」、「工具器具備品」、「リース資産」の当期増加額は、主に本社移転に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,059	-	140	37,919

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.gig.co.jp/ir/
株主に対する特典	以下のとおり、株主優待制度を導入しております。 (1) 対象となる株主 毎年、4月30日、10月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元以上を保有する株主 (2) 株主優待の内容(以下の3つより選択可能) こども商品券1,000円の贈呈 ビットコイン1,000円相当額の贈呈(4月30日、10月31日時点換算) 公益財団法人SBS鎌田財団へ1,000円を寄付

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第42期) | 自 2017年11月1日
至 2018年10月31日 | 2019年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 2017年11月1日
至 2018年10月31日 | 2019年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の
確認書 | (第43期) | | |
| 第1四半期報告書 | 報告期間 | 自 2018年11月1日
至 2019年1月31日 | 2019年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| 第2四半期報告書 | 報告期間 | 自 2019年2月1日
至 2019年4月30日 | 2019年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| 第3四半期報告書 | 報告期間 | 自 2019年5月1日
至 2019年7月31日 | 2019年8月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 2019年2月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年1月28日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギグワークス株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギグワークス株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ギグワークス株式会社の2019年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ギグワークス株式会社が2019年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月28日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギグワークス株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギグワークス株式会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。